

○ 土地改良事業等請負工事標準歩掛について（昭和 58 年 2 月 28 日 58 構改D第 148 号農林水産省構造改善局長通知）一部改正新旧対照表

(下線部は改正部分)

改 正 後	現 行																																																														
<h2 style="margin: 0;">1. 土 工</h2> <p>① [略]</p> <p>② 機械施工の共通事項</p> <p>1. 機種を選定</p> <p>1-1 [略]</p> <p>[削る。]</p> <p><u>1-2</u> 標準作業量による適用機種の標準 標準として積算に用いる機械は、以下のとおりとするが、工事量、現場条件を勘案して最も適した機種を選定する。 <u>1-2-1</u> 機種選定表（掘削・運土作業）</p> <p style="text-align: center;"><u>表 1. 2</u> 機種選定表（掘削・運土作業）</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>機 種</th> <th>規 格</th> <th>摘 要 区 分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>[削 る 。]</td> <td>[削る。]</td> <td>[削る。]</td> </tr> <tr> <td>[削 る 。]</td> <td>[削る。] [削る。]</td> <td>[削る。] [削る。]</td> </tr> <tr> <td>レーキドーザ (農用地造成工事)</td> <td>11t 級 15t 級 21t 級</td> <td>対象面積が 2ha 未満の場合 " 2~10ha 未満の場合 " 10ha 以上の場合</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) [削る。] 現場条件により上表により難い場合は、別途考慮する。</p> <p><u>1-2-2</u> 機種選定表（締固め作業）</p> <p style="text-align: center;"><u>表 1. 3</u> 機種選定表（路床・路体・築堤）</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">使用機種</th> <th rowspan="2">摘 要</th> </tr> <tr> <th>機 種</th> <th>規 格</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">振 動 ロ ー ラ</td> <td>排出ガス対策型（第 1 次基準値）搭乗式・コンバインド型 3~4t</td> <td>締固め幅が1.0m以上2.5m未満の場合</td> </tr> <tr> <td>ハンドガイド式 0.8~1.1t</td> <td>締固め幅が1.0m未満の場合</td> </tr> <tr> <td>振動コンパクタ</td> <td>前進型90kg</td> <td>構造物付近等で振動ローラの使用が不適当な場合、且つ締固め幅が45cm以上の場合</td> </tr> <tr> <td>タ ン パ</td> <td>60~80kg</td> <td>構造物付近等で振動ローラの使用が不適当な場合、且つ締固め幅が35cm以上の場合</td> </tr> </tbody> </table>	機 種	規 格	摘 要 区 分	[削 る 。]	[削る。]	[削る。]	[削 る 。]	[削る。] [削る。]	[削る。] [削る。]	レーキドーザ (農用地造成工事)	11t 級 15t 級 21t 級	対象面積が 2ha 未満の場合 " 2~10ha 未満の場合 " 10ha 以上の場合	使用機種		摘 要	機 種	規 格	振 動 ロ ー ラ	排出ガス対策型（第 1 次基準値）搭乗式・コンバインド型 3~4t	締固め幅が1.0m以上2.5m未満の場合	ハンドガイド式 0.8~1.1t	締固め幅が1.0m未満の場合	振動コンパクタ	前進型90kg	構造物付近等で振動ローラの使用が不適当な場合、且つ締固め幅が45cm以上の場合	タ ン パ	60~80kg	構造物付近等で振動ローラの使用が不適当な場合、且つ締固め幅が35cm以上の場合	<h2 style="margin: 0;">1. 土 工</h2> <p>① [略]</p> <p>② 機械施工の共通事項</p> <p>1. 機種を選定</p> <p>1-1 締固め作業の土質区分による適用機種の標準</p> <p><u>1-2</u> 運土距離による適用機種の標準</p> <p style="text-align: center;"><u>表 1. 2</u> 運土距離による適用機種の標準</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>機 種</th> <th>運 土 距 離</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スクレープドーザ（農用地造成工事）</td> <td>40~250m</td> </tr> <tr> <td>被けん引式スクレーパー（農用地造成工事）</td> <td>60~400m</td> </tr> </tbody> </table> <p><u>1-3</u> 標準作業量による適用機種の標準 標準として積算に用いる機械は、以下のとおりとするが、工事量、現場条件を勘案して最も適した機種を選定する。 <u>1-3-1</u> 機種選定表（掘削・運土作業）</p> <p style="text-align: center;"><u>表 1. 3</u> 機種選定表（掘削・運土作業）</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>機 種</th> <th>規 格</th> <th>摘 要 区 分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スクレープドーザ (農用地造成工事)</td> <td>8m³級</td> <td>対象土量が 10,000m³ 以上の場合</td> </tr> <tr> <td>被けん引式 スクレーパー (農用地造成工事)</td> <td>12m³級 17m³級</td> <td>対象土量が 10,000~30,000m³ 未満の場合 " 30,000m³ 以上の場合</td> </tr> <tr> <td>レーキドーザ (農用地造成工事)</td> <td>11t 級 15t 級 21t 級</td> <td>対象面積が 2ha 未満の場合 " 2~10ha 未満の場合 " 10ha 以上の場合</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) <u>1.</u> 上表で示す土量は、1工事当りの扱い土量である。 <u>2.</u> 現場条件により上表により難い場合は、別途考慮する。</p> <p><u>1-3-2</u> 機種選定表（締固め作業）</p> <p style="text-align: center;"><u>表 1. 4</u> 機種選定表（路床・路体・築堤）</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">使用機種</th> <th rowspan="2">摘 要</th> </tr> <tr> <th>機 種</th> <th>規 格</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">振 動 ロ ー ラ</td> <td>排出ガス対策型（第 1 次基準値）搭乗式・コンバインド型 3~4t</td> <td>締固め幅が1.0m以上2.5m未満の場合</td> </tr> <tr> <td>ハンドガイド式 0.8~1.1t</td> <td>締固め幅が1.0m未満の場合</td> </tr> <tr> <td>振動コンパクタ</td> <td>前進型90kg</td> <td>構造物付近等で振動ローラの使用が不適当な場合、且つ締固め幅が45cm以上の場合</td> </tr> <tr> <td>タ ン パ</td> <td>60~80kg</td> <td>構造物付近等で振動ローラの使用が不適当な場合、且つ締固め幅が35cm以上の場合</td> </tr> </tbody> </table>	機 種	運 土 距 離	スクレープドーザ（農用地造成工事）	40~250m	被けん引式スクレーパー（農用地造成工事）	60~400m	機 種	規 格	摘 要 区 分	スクレープドーザ (農用地造成工事)	8m ³ 級	対象土量が 10,000m ³ 以上の場合	被けん引式 スクレーパー (農用地造成工事)	12m ³ 級 17m ³ 級	対象土量が 10,000~30,000m ³ 未満の場合 " 30,000m ³ 以上の場合	レーキドーザ (農用地造成工事)	11t 級 15t 級 21t 級	対象面積が 2ha 未満の場合 " 2~10ha 未満の場合 " 10ha 以上の場合	使用機種		摘 要	機 種	規 格	振 動 ロ ー ラ	排出ガス対策型（第 1 次基準値）搭乗式・コンバインド型 3~4t	締固め幅が1.0m以上2.5m未満の場合	ハンドガイド式 0.8~1.1t	締固め幅が1.0m未満の場合	振動コンパクタ	前進型90kg	構造物付近等で振動ローラの使用が不適当な場合、且つ締固め幅が45cm以上の場合	タ ン パ	60~80kg	構造物付近等で振動ローラの使用が不適当な場合、且つ締固め幅が35cm以上の場合
機 種	規 格	摘 要 区 分																																																													
[削 る 。]	[削る。]	[削る。]																																																													
[削 る 。]	[削る。] [削る。]	[削る。] [削る。]																																																													
レーキドーザ (農用地造成工事)	11t 級 15t 級 21t 級	対象面積が 2ha 未満の場合 " 2~10ha 未満の場合 " 10ha 以上の場合																																																													
使用機種		摘 要																																																													
機 種	規 格																																																														
振 動 ロ ー ラ	排出ガス対策型（第 1 次基準値）搭乗式・コンバインド型 3~4t	締固め幅が1.0m以上2.5m未満の場合																																																													
	ハンドガイド式 0.8~1.1t	締固め幅が1.0m未満の場合																																																													
振動コンパクタ	前進型90kg	構造物付近等で振動ローラの使用が不適当な場合、且つ締固め幅が45cm以上の場合																																																													
タ ン パ	60~80kg	構造物付近等で振動ローラの使用が不適当な場合、且つ締固め幅が35cm以上の場合																																																													
機 種	運 土 距 離																																																														
スクレープドーザ（農用地造成工事）	40~250m																																																														
被けん引式スクレーパー（農用地造成工事）	60~400m																																																														
機 種	規 格	摘 要 区 分																																																													
スクレープドーザ (農用地造成工事)	8m ³ 級	対象土量が 10,000m ³ 以上の場合																																																													
被けん引式 スクレーパー (農用地造成工事)	12m ³ 級 17m ³ 級	対象土量が 10,000~30,000m ³ 未満の場合 " 30,000m ³ 以上の場合																																																													
レーキドーザ (農用地造成工事)	11t 級 15t 級 21t 級	対象面積が 2ha 未満の場合 " 2~10ha 未満の場合 " 10ha 以上の場合																																																													
使用機種		摘 要																																																													
機 種	規 格																																																														
振 動 ロ ー ラ	排出ガス対策型（第 1 次基準値）搭乗式・コンバインド型 3~4t	締固め幅が1.0m以上2.5m未満の場合																																																													
	ハンドガイド式 0.8~1.1t	締固め幅が1.0m未満の場合																																																													
振動コンパクタ	前進型90kg	構造物付近等で振動ローラの使用が不適当な場合、且つ締固め幅が45cm以上の場合																																																													
タ ン パ	60~80kg	構造物付近等で振動ローラの使用が不適当な場合、且つ締固め幅が35cm以上の場合																																																													

表 1. 4 機種選定表（埋戻し）

使用機種		摘要
機種	規格	
振動ローラ	排出ガス対策型（第1次基準値）搭乗式・コンバインド型 3～4t	締固め幅が1.0m以上2.5m未満の場合で、且つ対象土量が500m ³ 以上の場合
	ハンドガイド式 0.8～1.1t	構造物付近等の搭乗式振動ローラの使用が不適当な場合で、締固め幅が1.0m以上の場合
振動コンパクタ	前進型90kg	締固め幅が45cm以上の場合
タンパ	60～80kg	締固め幅が35cm以上の場合

（注）上表で示す土量は、1工事当りの扱い土量である。

③～⑦ [略]

表 1. 5 機種選定表（埋戻し）

使用機種		摘要
機種	規格	
振動ローラ	排出ガス対策型（第1次基準値）搭乗式・コンバインド型 3～4t	締固め幅が1.0m以上2.5m未満の場合で、且つ対象土量が500m ³ 以上の場合
	ハンドガイド式 0.8～1.1t	構造物付近等の搭乗式振動ローラの使用が不適当な場合で、締固め幅が1.0m以上の場合
振動コンパクタ	前進型90kg	締固め幅が45cm以上の場合
タンパ	60～80kg	締固め幅が35cm以上の場合

（注）上表で示す土量は、1工事当りの扱い土量である。

③～⑦ [略]

2. 共通工

①～② [略]

③ コンクリートブロック積（張）工

1.・2. [略]

3. 施工歩掛

3-1 [略]

3-2 コンクリート積ブロック工

土木工事標準単価による。

この標準単価にはコンクリート積ブロックの材料費は含まないため、材料費は別途計上する。

[削る。]

4. 材料使用量

4-1 [略]

4-2 胴込・裏込コンクリートの投入量（練積）

胴込・裏込コンクリートの投入量は、次式による。なお、裏込材を使用する場合は別途計上する。

$$\text{投入量} = \text{設計量} \times (1 + K) \dots\dots\dots (\text{式4. 2})$$

設計量 (表4. 3)

K：補正係数 (表4. 4)

表4. 3 胴込・裏込コンクリートの設計量（練積） (10m²当り)

胴込材	単位	練積（裏込コンクリート厚）			
		t=0cm	t=10cm	t=15cm	t=20cm
コンクリート(18N/mm ² 8cm 25mm)	m ³	1.9	2.9	3.4	3.9
コンクリート(18N/mm ² 8cm 40mm)	〃				

(注) 胴込・裏込コンクリートの設計量は、胴込コンクリート+裏込コンクリートの数量である。

表4. 4 補正係数

材 料	補正係数 (K)
コンクリート	<u>+0.12</u>

4-3 [略]

5. 単価表 [省略]

(1) [略]

(2) 積ブロック（空積、練積）工10m²当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
積 ブ ロ ッ ク		m ²	10	土木工事標準単価による
胴 込 材		m ³	表4. 1×(1+表4. 2)	式4. 1、表4. 1、表4. 2

2. 共通工

①～② [略]

③ コンクリートブロック積（張）工

1.・2. [略]

3. 施工歩掛

3-1 [略]

3-2 コンクリート積ブロック工

土木工事標準単価による。

[新設]

3-3 空積ブロック（胴込手間）

表3. 2 空積ブロック（胴込手間） (10m²当り)

工 種	職 種	空 積
コンクリートブロック積み	普通作業員	0.5 (人)

4. 材料使用量

4-1 [略]

4-2 胴込・裏込コンクリートの投入量（練積）

胴込・裏込コンクリートの投入量は、次式による。なお、裏込材を使用する場合は別途計上する。

$$\text{投入量} = \text{設計量} \times (1 + K) \dots\dots\dots (\text{式4. 2})$$

設計量 (表4. 3)

K：補正係数 (表4. 4)

表4. 3 胴込・裏込コンクリートの設計量（練積） (10m²当り)

胴込材	単位	練積（裏込コンクリート厚）			
		t=0cm	t=10cm	t=15cm	t=20cm
コンクリート(18N/mm ² 8cm 25mm)	m ³	1.9	2.9	3.4	3.9
コンクリート(18N/mm ² 8cm 40mm)	〃				

(注) 胴込・裏込コンクリートの設計量は、胴込コンクリート+裏込コンクリートの数量である。

表4. 4 補正係数

材 料	補正係数 (K)
コンクリート	<u>+0.17</u>

4-3 [略]

5. 単価表

(1) [略]

(2) 積ブロック（空積、練積）工10m²当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
積 ブ ロ ッ ク		m ²	10	土木工事標準単価による
胴 込 材		m ³	表4. 1×(1+表4. 2)	式4. 1、表4. 1、表4. 2

				空積の場合のみ計上する
胴込・裏込コンクリート		〃	表4. 3× (1+表4. 4)	式4. 2、表4. 3、表4. 4 練積の場合のみ計上する
[削る。]	[削る。]	[削る。]	[削る。]	[削る。]
計				

(3)・(4) [略]

④～⑨ [略]

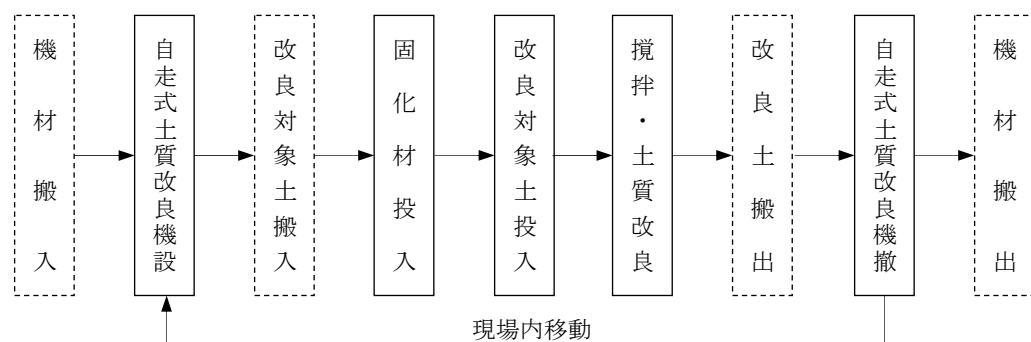
⑩ 安定処理工（自走式土質改良工）

1. 適用範囲

本歩掛は、自走式土質改良機内で建設発生土の原料土を固化材と均質に混合し、改良土として再利用するための安定処理工（自走式土質改良工）に適用する。

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



(注) 1.・2. [略]

3. 搬入・搬出時及び公道等を跨いで現場内移動する場合は、自走式土質改良機設置・撤去工を計上する。

3.～5. [略]

				空積の場合のみ計上する
胴込・裏込コンクリート		〃	表4. 3× (1+表4. 4)	式4. 2、表4. 3、表4. 4 練積の場合のみ計上する
<u>普通作業員</u>		<u>人</u>	<u>0.5</u>	<u>空積の場合のみ計上する</u>
計				

(3)・(4) [略]

④～⑨ [略]

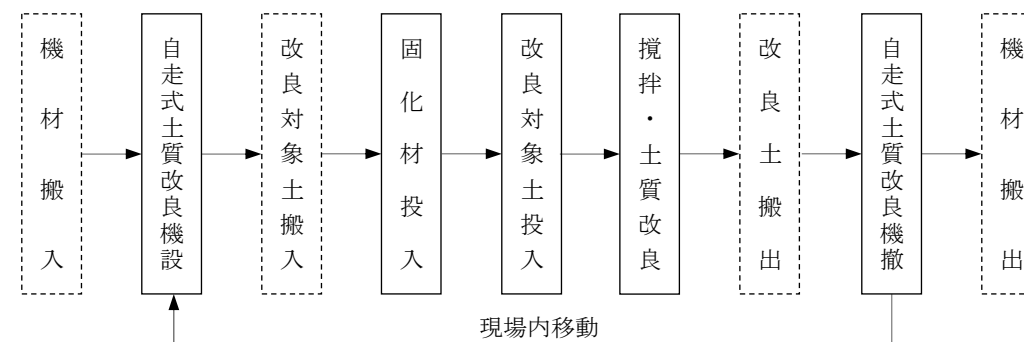
⑩ 安定処理工（自走式土質改良工）

1. 適用範囲

本歩掛は、自走式土質改良機にて、改良機内で建設発生土の原料土を固化材と均質に混合し、改良土として再利用するための安定処理工（自走式土質改良工）に適用する。

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



(注) 1.・2. [略]

3. 公道等を跨いで現場内移動する場合は、自走式土質改良機設置・撤去工を計上する。

3.～5. [略]

4. 基礎工

①～② [略]

③ 既製コンクリート杭カットオフ工

1. [略]

2. 施工歩掛

既製コンクリート杭のカットオフ工歩掛は、次表とする。

表 2. 1 カットオフ工歩掛 (杭 10 本当たり)

名 称	規 格	単 位	数 量		
			杭径 φ 300～450 mm	杭径 φ 500～600 mm	杭径 φ 700～800 mm
特殊作業員		人	1.7	2.9	4.1
杭 破 碎 機	杭径 φ 300～600 mm 用	日	0.50	0.83	—
	杭径 φ 700～1,000 mm 用		—	—	1.20
諸 雑 費 率		%	18		

(注) 1. ～2. [略]

3. [略]

4. 単価表

(1) [略]

(2) 機械運転単価表

機 械 名	規 格	適 用 単 価 表	指 定 事 項
杭破砕機	杭径 φ 300～600mm 用 杭径 φ 700～1,000mm 用	機 - 1 2	主 燃 料 → ガソリン 燃料消費量 → 1.3

④ [略]

⑤ 場所打杭工 (大口径ボーリングマシン工)

1. ～4. [略]

5. 施工歩掛

[略]

① 杭 1 本当たりの削孔日数 (T₁)

表 5. 1 土質毎の削孔日数 (T_a) (日/m)

ボーリングマシン 土質・岩質分類	礫 質 土	砂 及 び	岩 塊	軟 岩	硬 岩
	軟 岩 (I)	砂 質 粘 土 粘 性 土	玉 石	(II)	
19kW	0.15	0.07	0.24	0.34	0.44
30kW					

(注) 1. 杭 1 本当たり土質毎の削孔日数 (T₁) は、削孔する土質毎に次のとおり加算して算出する。

$$T_1 = T_{a1} \times L_1 + T_{a2} \times L_2 + T_{a3} \times L_3 + T_{a4} \times L_4 + \dots$$

T_{an} : 各土質毎の削孔日数 (日/m)

L_n : 各土質の掘削長 (m)

4. 基礎工

①～② [略]

③ 既製コンクリート杭カットオフ工

1. [略]

2. 施工歩掛

既製コンクリート杭のカットオフ工歩掛は、次表とする。

表 2. 1 カットオフ工歩掛 (杭 10 本当たり)

名 称	規 格	単 位	数 量		
			杭径 300～450 mm	杭径 500～600 mm	杭径 700～800 mm
特殊作業員		人	1.7	2.9	4.1
杭 破 碎 機	杭径 300～600 mm 用	日	0.50	0.83	—
	杭径 700～1,000 mm 用		—	—	1.20
諸 雑 費 率		%	18		

(注) 1. ～2. [略]

3. [略]

4. 単価表

(1) [略]

(2) 機械運転単価表

機 械 名	規 格	適 用 単 価 表	指 定 事 項
杭破砕機	杭径 300～600mm 用 杭径 700～1,000mm 用	機 - 1 2	主 燃 料 → ガソリン 燃料消費量 → 1.3

④ [略]

⑤ 場所打杭工 (大口径ボーリングマシン工)

1. ～4. [略]

5. 施工歩掛

[略]

① 杭 1 本当たりの削孔日数 (T₁)

表 5. 1 土質毎の削孔日数 (T_a) (日/m)

ボーリングマシン 土質・岩質分類	礫 質 土	砂 及 び	岩 塊	軟 岩	硬 岩
	軟 岩 (I)	砂 質 粘 土 粘 性 土	玉 石	(II)	
19kW	0.15	0.07	0.24	0.34	0.44
30kW					

(注) 1. 杭 1 本当たり土質毎の削孔日数 (T₁) は、削孔する土質毎に次のとおり加算して算出する。

$$T_1 = T_{a1} \times L_1 + T_{a2} \times L_2 + T_{a3} \times L_3 + T_{a4} \times L_4 + \dots$$

T_{an} : 各土質毎の削孔日数 (日/m)

L_n : 各土質の掘削長 (m)

2. [略]

6. 杭1本当りモルタル及びコンクリート使用量

杭1本当りモルタル及びコンクリート使用量は、次式とする。ただし、H形鋼を使用する場合はモルタル杭を標準とする。

$$Q = \frac{\pi \times D^2 \times \ell \times (1 + K_1)}{4} \quad (\text{m}^3/\text{本})$$

Q : 杭1本当りモルタル (m³/本)
 D : 削孔径 (m)
 ℓ : 打設長 (m)
 K₁ : モルタル補正係数

表6.1 [略]

7. [略]

8. ビット等損耗費

ビット等損耗費は、大口径ボーリングマシンに使用するビット及びブロッド等の費用であり、労務費、機械損料の合計額に次表の率を乗じた金額を計上する。

なお、ビット等損耗費については、杭1本当りで算出する。

表8.1 ビット等損耗费率 (P) (1m当り)

設計杭径(mm)	土質				
	砂及び砂質土粘性土	礫質土軟岩 (I)	軟岩 (II)	硬岩	岩塊玉石
190以上226未満	15%		18%		30%
226以上276未満	20%		30%		60%
276以上326未満			45%		90%
326以上376未満					
376以上426未満	25%		60%		150%
426以上510以下			80%		

(注) 1. ビット等損耗费率は、掘削する土質毎に損耗费率を加重平均して算出する。

$$\text{損耗费率 } P = \frac{P_1 \times \ell_1 + P_2 \times \ell_2 + \dots}{\ell_1 + \ell_2 + \dots}$$

ここで、 P_n : 各土質毎のビット等損耗费率
 ℓ_n : 各土質の掘削長 (m)

2.・3. [略]

9. ~ 14. [略]

⑥ 場所打杭工 (ダウンザホールハンマ工)

1.・2. [略]

3. 機種の選定

3-1・3-2 [略]

3-3 ダウンザホールハンマの選定

ダウンザホールハンマの選定は、次表を標準とする。

表3.5 ダウンザホールハンマの選定

2. [略]

6. 杭1本当りモルタル及びコンクリート使用量

杭1本当りモルタル及びコンクリート使用量は、次式とする。ただし、H形鋼を使用する場合はモルタル杭を標準とする。

$$Q = \frac{\pi \times D^2 \times \ell \times (1 + K_1)}{4} \quad (\text{m}^3/\text{本})$$

Q : 杭1本当りモルタル及びコンクリート使用量 (m³/本)
 D : 削孔径 (m)
 ℓ : 打設長 (m)
 K₁ : モルタル補正係数

表6.1 [略]

7. [略]

8. ビット等損耗費

ビット等損耗費は、大口径ボーリングマシンに使用するビット及びブロッド等の費用であり、労務費、機械損料の合計額に次表の率を乗じた金額を計上する。

なお、ビット等損耗費については、杭1本当りで算出する。

表8.1 ビット等損耗费率 (P) (1m当り)

設計杭径(mm)	土質				
	砂及び砂質土粘性土	礫質土軟岩 (I)	軟岩 (II)	硬岩	岩塊玉石
190以上226未満	15%		18%		30%
226以上276未満	20%		30%		60%
276以上326未満			45%		90%
326以上376未満					
376以上426未満	25%		60%		150%
426以上510以下			80%		

(注) 1. ビット等損耗费率は、掘削する土質毎に損耗费率を加重平均して算出する。

$$\text{損耗费率 } P = \frac{P_1 \times \ell_1 + P_2 \times \ell_2 + \dots}{\ell_1 + \ell_2 + \dots}$$

ここで、 P_n : 各土質毎のビット等損耗费率
 ℓ_n : 各土質の掘削長 (m)

2.・3. [略]

9. ~ 14. [略]

⑥ 場所打杭工 (ダウンザホールハンマ工)

1.・2. [略]

3. 機種の選定

3-1・3-2 [略]

3-3 ダウンザホールハンマの選定

ダウンザホールハンマの選定は、次表を標準とする。

表3.5 ダウンザホールハンマの選定

設計杭径 (mm)	170以上 220以下	220超え 270以下	270超え 320以下	320超え 360以下	360超え 430以下	430超え 510以下	510超え 580以下
ダウンサ [®] ホルハソマ 規 格	掘削孔径 φ250～ 300mm	掘削孔径 φ302～ 381mm	掘削孔径 φ382～457mm		掘削孔径φ508～762mm		

3-4 [略]

4. ~11. [略]

⑦ [略]

⑧ 場所打杭工（リバースサーキュレーション工）

1. [略]

2. 機種の選定

機種の規格は、次表を標準とする。

表2.1 機種の選定

機 種	規 格	単位	数 量		摘 要
			A 工 法	B 工 法	
リバースサーキュレーションドリル	エアリフト式、ポンプサクシオン式 最大掘削径φ3,200mm、 最大掘削長200m	台	1	1	
クローラクレーン	油圧駆動式ウインチ・ラジジ [®] 型 40t 吊	〃	2	1	(注)
油 圧 式 鋼 管 圧 入 引 抜 機	各種	〃	1	1	スタント [®] ハイ [®] 施工用
バ ッ ク ホ ウ	排出ガス対策型(第1次基準値) クローラ型山積0.50m ³ (平積0.40m ³)	〃	1	1	掘削土処理 用 (注)
スラッシュタンク		槽	必要量	必要量	

(注) クローラクレーン、バックホウは、賃料とする。

3. ~8. [略]

9. 単価表

(1) 基礎杭工1本単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
世 話 役		人	$\gamma \times d_1 \times n$	4-3、表3.1、表4.1、 表4.2
特 殊 作 業 員		〃	$\gamma \times d_1 \times n$	〃
と び 工		〃	$\gamma \times d_1 \times n$	〃
普 通 作 業 員		〃	$\gamma \times d_1 \times n$	〃
油 圧 式 鋼 管 圧 入 引 抜 機 損 料	(各種)	供用 日	$1.51 \times \gamma \times d_1$	表4.1、表4.2
リバースサーキュレーションドリル損料	エアリフト式・ポンプ サクシオン式 最大掘削径φ3,200 mm 最大掘削長 200 m	〃	$1.51 \times \gamma \times \delta \times d_1$	表4.1、表4.2 表4.3

設計杭径 (mm)	170以上 220以下	220超え 270以下	270超え 320以下	320超え 360以下	360超え 430以下	430超え 510以下	510超え 580以下
ダウンサ [®] ホルハソマ 規 格	250～ 300mm	302～ 381mm	382～457mm		508～762mm		

3-4 [略]

4. ~11. [略]

⑦ [略]

⑧ 場所打杭工（リバースサーキュレーション工）

1. [略]

2. 機種の選定

機種の規格は、次表を標準とする。

表2.1 機種の選定

機 種	規 格	単位	数 量		摘 要
			A 工 法	B 工 法	
リバースサーキュレーションドリル	エアリフト式、ポンプサクシオン式 最大掘削径3,200mm、 最大掘削長200m	台	1	1	
クローラクレーン	油圧駆動式ウインチ・ラジジ [®] 型 40t 吊	〃	2	1	(注)
油 圧 式 鋼 管 圧 入 引 抜 機	各種	〃	1	1	スタント [®] ハイ [®] 施工用
バ ッ ク ホ ウ	排出ガス対策型(第1次基準値) クローラ型山積0.50m ³ (平積0.40m ³)	〃	1	1	掘削土処理 用 (注)
スラッシュタンク		槽	必要量	必要量	

(注) クローラクレーン、バックホウは、賃料とする。

3. ~8. [略]

9. 単価表

(1) 基礎杭工1本単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
世 話 役		人	$\gamma \times d_1 \times n$	4-3、表3.1、表4.1、 表4.2
特 殊 作 業 員		〃	$\gamma \times d_1 \times n$	〃
と び 工		〃	$\gamma \times d_1 \times n$	〃
普 通 作 業 員		〃	$\gamma \times d_1 \times n$	〃
油 圧 式 鋼 管 圧 入 引 抜 機 損 料	(各種)	供用 日	$1.51 \times \gamma \times d_1$	表4.1、表4.2
リバースサーキュレーションドリル損料	エアリフト式・ポンプ サクシオン式 最大掘削径3,200mm 最大掘削長 200 m	〃	$1.51 \times \gamma \times \delta \times d_1$	表4.1、表4.2 表4.3

クローラクレーン運 転	油圧駆動式ウインチ・ラフ ジブ型 40t吊	日	$\gamma \times \varepsilon_1 \times d_1$	表4. 1、表4. 2 表4. 4
〃	〃	〃	$\gamma \times \varepsilon_2 \times d_1$	〃
バックホウ運 転	排出ガス対策型 (第1次基準値) クロー型 山積0.50m ³ (平積0.40 m ³)	〃	$1.09 \times \gamma \times \delta \times d_1$	表4. 1、表4. 2 表4. 3
コンクリート		m ³		
鉄筋工		t		別途計上
ダンプトラック 運 転	10t積級	時間		〃
諸 雑 費 計		式	1	表8. 1

- (注) 1. 諸雑費の対象額には、鉄筋工、コンクリート材料費、ダンプトラック運転は含まない。
2. スラッシュタンクは、別途計上する。
3. クローラクレーン、バックホウは、賃料とする。
4. d_1 : 掘削長杭径別杭1本当り施工日数(本/日)
 δ : 掘削係数
 ε_1 : クレーン係数
 ε_2 : クレーン係数
 γ : 施工係数

(2) ~ (3) [略]

⑨ [略]

⑩ 軟弱地盤処理工 (高圧噴射攪拌工)

1. ~ 4. [略]

5. 施工歩掛

5-1 単管工法

5-1-1 [略]

5-1-2 注入材使用量

単管工法に必要な注入材使用量は、次式による。

$$Q_T = \sum \{ (\ell_1 \times r_2) \times q \times (1 + K) \} \dots\dots\dots \text{式 5. 1}$$

- Q_T : 単管工法の1本当り注入材使用量 (m³)
 ℓ_1 : 各土質毎の注入長 (m)
 r_2 : 各土質毎の注入の単位作業時間 (min/m)
 q : 単管工法の注入材の吐出量 (m³/min)
K : ロス率

表 5. 5 単管工法の注入材吐出量 (q) (m³/min)

杭 径	700 mm以上 800 mm以下	800 mmを超え 1,100 mm以下
q	0.08	0.10

表 5. 6 ロス率 (K)

<u>ロス率</u>	+0.19
------------	-------

5-1-3 ~ 5-1-5 [略]

5-2 二重管工法

5-2-1 [略]

5-2-2 注入材使用量

二重管工法に必要な注入材使用量は、次式による。

$$Q_N = \sum \{ (\ell_1 \times r_2) \times q \times (1 + K) \} \dots\dots\dots \text{式 5. 2}$$

- Q_N : 二重管工法の1本当り注入量 (m³)
 ℓ_1 : 各土質毎の注入長 (m)

クローラクレーン運 転	油圧駆動式ウインチ・ラフ ジブ型 40t吊	日	$\gamma \times \varepsilon_1 \times d_1$	表4. 1、表4. 2 表4. 4
〃	〃	〃	$\gamma \times \varepsilon_2 \times d_1$	〃
バックホウ運 転	排出ガス対策型 (第1次基準値) クロー型 山積0.50m ³ (平積0.40 m ³)	〃	$1.09 \times \gamma \times \delta \times d_1$	表4. 1、表4. 2 表4. 3
コンクリート		m ³		
鉄筋工		t		別途計上
ダンプトラック 運 転	10t積級	時間		〃
諸 雑 費 計		式	1	表8. 1

- (注) 1. 諸雑費の対象額には、鉄筋工、コンクリート材料費、ダンプトラック運転は含まない。
2. スラッシュタンクは、別途計上する。
3. クローラクレーン、バックホウは、賃料とする。
4. d_1 : 掘削長杭径別杭1本当り施工日数(本/日)
 δ : 掘削係数
 ε_1 : クレーン係数
 ε_2 : クレーン係数
 γ : 施工係数

(2) ~ (3) [略]

⑨ [略]

⑩ 軟弱地盤処理工 (高圧噴射攪拌工)

1. ~ 4. [略]

5. 施工歩掛

5-1 単管工法

5-1-1 [略]

5-1-2 注入材使用量

単管工法に必要な注入材使用量は、次式による。

$$Q_T = \sum \{ (\ell_1 \times r_2) \times q \times (1 + \beta) \} \dots\dots\dots \text{式 5. 1}$$

- Q_T : 単管工法の1本当り注入材使用量 (m³)
 ℓ_1 : 各土質毎の注入長 (m)
 r_2 : 各土質毎の注入の単位作業時間 (min/m)
 q : 単管工法の注入材の吐出量 (m³/min)
β : 補正係数

表 5. 5 単管工法の注入材吐出量 (q) (m³/min)

杭 径	700 mm以上 800 mm以下	800 mmを超え 1,100 mm以下
q	0.08	0.10

表 5. 6 補正係数 (β)

<u>β</u>	+0.19
----------	-------

5-1-3 ~ 5-1-5 [略]

5-2 二重管工法

5-2-1 [略]

5-2-2 注入材使用量

二重管工法に必要な注入材使用量は、次式による。

$$Q_N = \sum \{ (\ell_1 \times r_2) \times q \times (1 + \beta) \} \dots\dots\dots \text{式 5. 2}$$

- Q_N : 二重管工法の1本当り注入量 (m³)
 ℓ_1 : 各土質毎の注入長 (m)

r_2 : 各土質毎の注入の単位作業時間 (min/m)

q : 二重管工法の注入材の吐出量 (m^3/min)

K : ロス率

表 5. 12 二重管工法の注入材吐出量 (q) (m^3/min)

q	0.06
-----	------

表 5. 13 ロス率 (K)

<u>ロス率</u>	+0.06
------------	-------

5-2-3~5-2-5 [略]

5-3 三重管工法

5-3-1~5-3-2 [略]

5-3-3 注入材使用量

三重管工法における注入材料使用量は、次式による。

$Q_A = \sum \{ (\ell_1 \times r_2) \times q \times (1 + K) \}$ ……式 5. 3

Q_A : 三重管工法の1本当り注入量 (m^3)

ℓ_1 : 土質毎の注入長 (m)

r_2 : 土質毎の注入の単位作業時間 (min/m)

q : 三重管工法の注入材の吐出量 (m^3/min)

K : ロス率

表 5. 20 三重管工法の注入材吐出量 (q) (m^3/min)

q	0.18
-----	------

表 5. 21 ロス率 (K)

<u>ロス率</u>	+0.06
------------	-------

5-3-4~5-3-6 [略]

5-4~5-10 [略]

6. 単価表 [略]

⑪ [略]

r_2 : 各土質毎の注入の単位作業時間 (min/m)

q : 二重管工法の注入材の吐出量 (m^3/min)

β : 補正係数

表 5. 12 二重管工法の注入材吐出量 (q) (m^3/min)

q	0.06
-----	------

表 5. 13 補正係数 (β)

<u>β</u>	+0.06
----------	-------

5-2-3~5-2-5 [略]

5-3 三重管工法

5-3-1~5-3-2 [略]

5-3-3 注入材使用量

三重管工法における注入材料使用量は、次式による。

$Q_A = \sum \{ (\ell_1 \times r_2) \times q \times (1 + \beta) \}$ ……式 5. 3

Q_A : 三重管工法の1本当り注入量 (m^3)

ℓ_1 : 土質毎の注入長 (m)

r_2 : 土質毎の注入の単位作業時間 (min/m)

q : 三重管工法の注入材の吐出量 (m^3/min)

β : 補正係数

表 5. 20 三重管工法の注入材吐出量 (q) (m^3/min)

q	0.18
-----	------

表 5. 21 補正係数 (β)

<u>β</u>	+0.06
----------	-------

5-3-4~5-3-6 [略]

5-4~5-10 [略]

6. 単価表 [略]

⑪ [略]

6. 河川・水路工

①・② [略]

③ ブロックマット設置工

1.・2. [略]

3. 施工歩掛

3-1～3-3 [略]

3-4 諸雑費

諸雑費は、ブロックマット専用吊金具の損料等の費用であり、労務費の合計額に次表の率を乗じた金額を計上する。

諸雑费率	5
------	---

4. [略]

④～⑦ [略]

6. 河川・水路工

①・② [略]

③ ブロックマット設置工

1.・2. [略]

3. 施工歩掛

3-1～3-3 [略]

3-4 諸雑費

諸雑費は、ブロックマット専用吊金具の損料等の費用であり、労務費の合計額に次表の率を乗じた金額を計上する。

諸雑费率	8
------	---

4. [略]

④～⑦ [略]

8. 道路工

① [略]

② コンクリート舗装工

1. [略]

2. 2層仕上げの場合

2-1・2-2 [略]

2-3 舗装工

舗装は、機械舗設を標準とするが、施工量が少ない場合、交差点、すりつけ部等機械持込みが不適当な場合は、人力舗設とする。

2-3-1・2-3-2 [略]

2-3-3 舗設用コンクリート使用量

舗設用コンクリート使用量は、次式による。

使用量 (m³) = 設計面積 (m²) × 平均舗装厚 (m) × (1 + K) … (式2. 1)

K：補正係数

表2. 3 補正係数 (K) [略]

2-3-4 [略]

2-4・2-5 [略]

③ [略]

④ グースアスファルト舗装工

1. ～4. [略]

5. 施工歩掛 (舗設工)

舗設工は、目地材の設置、型枠の設置・撤去、敷均しの作業である。なお、敷均しには、ブリスタリング処理及びプレート砕石散布作業を含むものとするが、これらの作業の有無による編成人員等の補正は行わない。

5-1～5-6 [略]

6. [略]

⑤～⑦ [略]

8. 道路工

① [略]

② コンクリート舗装工

1. [略]

2. 2層仕上げの場合

2-1・2-2 [略]

2-3 舗装工

舗装は、機械舗設を標準とするが、施工量が少ない場合、交差点、すりつけ部等機械持込みが不適当な場合は、人力舗設とする。

2-3-1・2-3-2 [略]

2-3-3 舗設用コンクリート使用量

舗設用コンクリート使用量は、次式による。

使用量 (m³) = 使用面積 (m²) × 平均舗装厚 (m) × (1 + K) … (式2. 1)

K：補正係数

表2. 3 補正係数 (K) [略]

2-3-4 [略]

2-4・2-5 [略]

③ [略]

④ グースアスファルト舗装工

1. ～4. [略]

5. 施工歩掛 (舗設工)

舗設工は、目地材の設置、型枠の設置・撤去、敷均しの作業である。なお、敷均しには、ブリスタリング処理及びプレート砕石散布作業を含むものとするが、これらの作業の有無による編成人員等の補正は行わない。

5-1～5-6 [略]

6. [略]

⑤～⑦ [略]

10. 農地造成工

①～④ [略]

[削る。]

10. 農地造成工

①～④ [略]

⑤ アングルドーザ（階段工）

1. 適用範囲

本歩掛は、農用地造成工事の、アングルドーザによる階段工（テラス幅 3.0～7.0m）の基盤造成作業に適用する。

2. 機種の選定

施工機械は、次表を標準とする。

表 2.1 機種の選定

機 械 名	規 格
アングルドーザ (ブルドーザ)	排出ガス対策型(第1次基準値)普通 11t級 排出ガス対策型(第1次基準値)普通 15t級

(注) 機種の選定に当たっては「1. 土工③機械施工の共通事項」による。

3. 施工歩掛

アングルドーザによる運転1時間当り作業量は、次の算定式によって求める。

$$L = L_o \times E$$

L : 運転1時間当り作業量 (m/hr)、(小数点以下3位四捨五入小数第2位止)

L_o : 基準施工テラス延長 (m/hr)

E : 作業効率

3-1 基準施工テラス延長 (L_o)

表 3.1 基準施工テラス延長

(単位: m/hr)

機 種	テラス幅(m)				
	3.0	4.0	5.0	6.0	7.0
排出ガス対策型(第1次基準値) 11t級ブルドーザ	200	115	75	50	35
排出ガス対策型(第1次基準値) 15t級ブルドーザ	300	170	110	75	55

(注) テラス幅 7.0mを超えるものについては、別に積算する。

3-2 作業効率 (E)

表 3.2 作業効率

傾斜区分 工法	15～20°			20～25°			25～30°			30° 以上		
	良好	普通	不良	良好	普通	不良	良好	普通	不良	良好	普通	不良
切盛土工法	1.10	0.95	0.80	0.90	0.75	0.55	0.65	0.50	0.35	0.35	0.25	0.10
全断面切土工法	0.35	0.25	0.15	0.25	0.20	0.10	0.15	0.10	0.05	—		

(注) 良好: 地盤・土質が良く、樹根が小さく、転石・雑物等が少なく、テラスの横断勾配が順である場合。

不良: 地盤・土質が悪く、樹根が大きく、転石・雑物等が多く、テラスの横断勾配が逆である場合。

普通: 上記の諸条件がほぼ中位と考えられる場合。

3-3 運転労務

3-3-1 アングルドーザ（ブルドーザ）の運転労務は別途計上する。

4. 単価表

(1) アングルドーザ（階段工）1m当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
アングルドーザ運転	排出ガス対策型(第1次基準値) 普通〇〇t級	h	1/L	表 3.1、表 3.2
計				

⑤ リップドーザ（耕起・深耕）

[削る。]

(2) 機械運転単価表

機 械 名	規 格	適用 単価 表	指 定 事 項
ブルドーザ	排出ガス対策型(第1次基準値) 普通11t級	機一 1	
	排出ガス対策型(第1次基準値) 普通15t級	〃	

⑥ リップドーザ（耕起・深耕）

⑦ レーキドーザ及びブルドーザ（しわ寄せ工法）

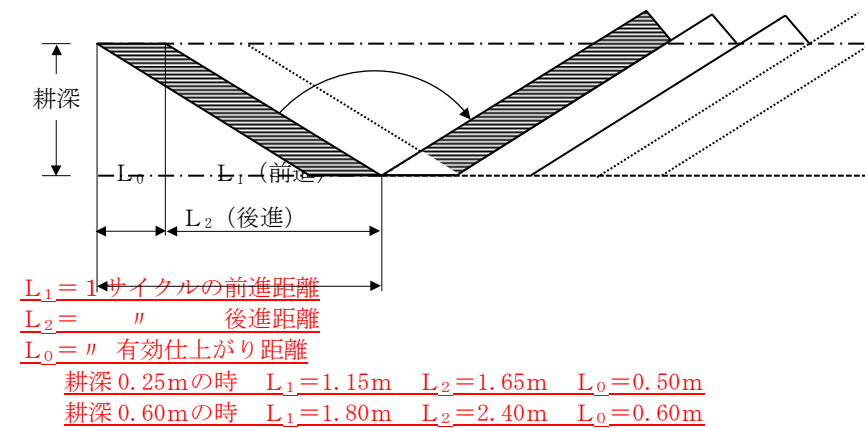
1. 適用範囲

本歩掛は、農用地造成工事のレーキドーザ又はブルドーザによる、しわ寄せ工法に適用する。

2. 施工概要

レーキドーザ又はブルドーザにより、短距離の前後進をくりかえし、地山の土を所定の深さに切りくずし、膨軟な状態にする作業（しわ寄せ工法）の概要は以下のとおりとする。

図 2. 1 しわ寄せ工法の模式図



3. 機種を選定

施工機械は、次表を標準とする。

表 3. 1 機種を選定

機 械 名	規 格
レーキドーザ	普通 11t
	普通 15t
	普通 21t
ブルドーザ	排出ガス対策型(第1次基準値) 普通 11t 級 排出ガス対策型(第1次基準値) 普通 15t 級 排出ガス対策型(第1次基準値) 普通 21t 級

(注) 機種を選定に当たっては「1. 土工③機械施工の共通事項」による。

4. 施工歩掛

レーキドーザ又はブルドーザによるしわ寄せ工法の 10 a 当りの耕土掘起し運転時間は、次の算定式によって求める。

$$Th = th \times E$$

Th : 10 a 当りの耕土掘起し運転時間 (hr/10 a) (小数点以下 2 位四捨五入小数第 1 位止)

th : 基準運転時間 (hr/10 a)

E : 作業効率

4-1 基準運転時間 (th)

表 4. 1 基準運転時間 (hr/10a)

機種	規格	耕 深	レーキ作業	ブレード作業
レーキドーザ 又はブルドーザ	11t(レーキドーザ)・排出ガス対策型(第1次基準値)11t級(フルドーザ)	0.25m	5.40	4.53
		0.60	5.37	4.50
	15t(レーキドーザ)・排出ガス対策型(第1次基準値)15t級(フルドーザ)	0.25	4.59	4.44
		0.60	4.56	4.41
	21t(レーキドーザ)・排出ガス対策型(第1次基準値)21t級(フルドーザ)	0.25	4.44	4.41
		0.60	4.41	4.38

4-2 作業効率 (E)

$$E = E_1 \times E_2$$

E_1 : 作業幅の補正係数

E_2 : 作業係数

4-2-1 作業幅の補正係数 (E_1)

表 4. 2 作業幅の補正係数

機種	規格	作業区分	幅 員 (b)							
			2.00m 未満	2.00 m	2.50 m	3.00 m	3.50 m	4.00 m	4.50 m	5.00 m
レーキドーザ 又はブルドーザ	11t 排出ガス対策型 (第1次基準値) 11t級	レーキ	1.40	1.25	1.00	1.65	1.40	1.25	1.10	1.00
		ブレード	1.55	1.30	1.05	1.00	1.55	1.30	1.20	1.00
	15t 排出ガス対策型 (第1次基準値) 15t級	レーキ	1.55	1.40	1.10	1.35	1.15	1.40	1.20	1.10
		ブレード	1.60	1.40	1.10	1.00	1.20	1.40	1.25	1.10
	21t 排出ガス対策型 (第1次基準値) 21t級	レーキ	1.80	1.65	1.25	1.10	1.00	1.65	1.40	1.25
		ブレード	1.65	1.55	1.20	1.05	1.00	1.55	1.30	1.30

(注) 上記係数 (E_1) は階段工等における規制された幅員 (b) の部分を施工する際に用いる。
 その他は $E_1=1.0$ とする。

4-2-2 作業係数 (E_2)

表 4. 3 作業係数

土質名	作業条件		
	良 好	普 通	不 良
砂 質 土	0.40	0.45	0.55
粘 性 土	0.45	0.55	0.70
礫 質 土	0.55	0.65	0.85

(注) 良好 : 作業現場が広く下り勾配等で、作業速度が十分期待できる場合。
 不良 : 作業現場が狭く上り勾配で、作業速度を阻害する場合。
 普通 : 上記条件がほぼ中位と考えられるような場合。

4-3 運転労務

4-3-1 レーキドーザ及びブルドーザの運転労務は別途計上する。

5. 単価表

(1) レーキドーザ (しわ寄せ工法) 10a 当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
レーキドーザ運転	〇〇t	h	Th	表 4. 1~表 4. 3
計				

- ⑥ 土壌改良資材散布（ライムソワー）
- ⑦ 有機質資材散布（マニアスプレッダ）
- ⑧ ロータリ（直装式）耕起碎土
- ⑨ 石礫除去工（人力）
- ⑩ 石礫除去工（機械）

[削る。]

(2) ブルドーザ（しわよせ工法）10a当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
ブルドーザ運転	排出ガス対策型(第1次基準値) 〇〇t級	h	Th	表4.1～表4.3
計				

(3) 機械運転単価表

機 械 名	規 格	適用単 価表	指 定 事 項
レーキドーザ	11t	機-1	
	15t		
	21t		
ブルドーザ	排出ガス対策型(第1次基準値) 11t級		
	排出ガス対策型(第1次基準値) 15t級		
	排出ガス対策型(第1次基準値) 21t級		

- ⑧ 土壌改良資材散布（ライムソワー）
- ⑨ 有機質資材散布（マニアスプレッダ）
- ⑩ ロータリ（直装式）耕起碎土
- ⑪ 石礫除去工（人力）
- ⑫ 石礫除去工（機械）
- ⑬ ケンブリッジローラ鎮圧

1. 適用範囲

本歩掛は、農用地造成工事のケンブリッジローラによる鎮圧作業に適用する。

2. 施工概要

種床造成の最終段階において、ほ場面に残る土塊及び膨軟化している表土の整地を兼ね、整一な種床を造るとともに、毛管水伝達度を高めて牧草種子の着床と発芽を良くするため、また、傾斜地では土壌保全を目的に行う。一般的には火山灰性軽しょう土、排水改良後の泥炭質土、植生土壌で使用される。

3. 機種を選定

施工機械は、次表を標準とする。

表3.1 機種を選定

機 械 名	規 格
ト ラ ク タ	湿地10t
ケンブリッジローラ（けん引式）	作業幅 2.7m級

4. 施工歩掛

ケンブリッジローラによる鎮圧の1日当り施工量は、次によって求める。

$$QD = q \times E$$

QD：1日当り施工量（ha/日）、（小数点以下2位四捨五入小数1位止）

q：基準日施工能力（ha/日）

E：作業効率

4-1 基準日施工能力（q）

$$q = (0.0070 \times a + 0.0027 \times b + 1.487) \times N$$

a：ほ場の短辺の長さ（m）

b : ほ場の長辺の長さ (m)

N : 鎮圧回数比率

鎮圧1回掛の場合 1.25

鎮圧2回掛の場合 1.00

(注) 鎮圧回数は1回を標準とするが、1回掛ではムラがでたり、1回掛では鎮圧ができない場合2回掛とする。

4-2 作業効率 (E)

$$E = E_1 \times E_2$$

E₁ : 土質係数

E₂ : 傾斜係数

4-2-1 土質係数 (E₁)

表 4. 1 土質係数

土質名	砂質土	粘性土
<u>E₁</u>	1.05	1.00

4-2-2 傾斜係数 (E₂)

表 4. 2 傾斜係数

傾斜区分	0~4° 未満	4~9° 未満	9~13° 未満
<u>E₂</u>	1.00	0.85	0.75

5. 単価表

(1) ケンブリッジローラ鎮圧 1ha 当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
ケンブリッジローラ 運 転	作業幅 2.7m	日	1.0/QD	表 4. 1、表 4. 2
計				

(注) QD : 1日当り施工量 (ha/日)

(2) 機械運転単価表

機 械 名	規 格	適 用 単 価 表	指 定 事 項
ケンブリッジロ ー ラ	作業幅 2.7m	機一 二〇	(トラクタ湿地 10t) 運 転 労 務 数 量 →1.00 燃 料 消 費 量 →65 機 械 損 料 数 量 1 →1.94 (ケンブリッジローラ作業幅 2.7m) 機 械 損 料 数 量 2 →2.44

⑪ 雑物除去 (農用地造成工用)

⑫ 畑面植生

⑭ 雑物除去 (農用地造成工用)

⑮ 畑面植生

12. 地すべり防止工

① 集水井工（ライナープレート土留工法）

1. 適用範囲

本歩掛は、人力併用機械掘削、ライナープレート土留工法の**人力併用機械掘削**による径3.5mで深さ40mまでの集水井工に適用する。

なお、径はライナープレートの公称径（ボルト穴間の径）とする。

2.・3. [略]

4. 機種の選定

4-1 土留掘削作業に使用する機種・規格は、次表を標準とする。

表 4.1 機種の選定

用途	機械名	規格	単位	数量	工法		
					A	B	C
掘削及び排土	クラムシエル	油圧クラムシエルテレスコピック式 バケツ容量(平積)0.4m ³	台	1	○		
排土及び 土留材・機材の 吊り込み	クローラクレーン	排出ガス対策型(第1次基準値) 油圧伸縮ジブ型4.9t吊	〃	1	○	○	
	簡易やぐら	鋼製φ60.5mm×4.0m 2.0t吊、 モータウインチ付	〃	1			○
掘削	小型ハックホウ	電動式・クローラ型 山積0.022m ³ (平積0.015m ³)	〃	1		○	○

(注) 1.～3. [略]

4-2 [略]

5. 編成人員

土留掘削作業編成人員は、次表を標準とする。

表 5.1 土留掘削作業編成人員 (人/日)

	世話役	トシ特殊工	特殊作業員	普通作業員
A・B・C工法	1	3	1	1

6. 施工歩掛

6-1 集水井1基当り施工日数

土留掘削作業1基当り施工日数は次式を標準とする。なお、土留材（ライナープレート、補強材等）及び工事用昇降梯子、安全ネットの取付を含む。

[略]

6-1-1 掘削日当り施工量 (d_n)

掘削日当り施工量は、次表を標準とする。

表 6.1 掘削日当り施工量 (d_n) (m/日)

工法	土質区分	掘削深さ (m)			
		10未満	10以上 20未満	20以上 30未満	30以上 40以下
A工法	砂・砂質土、粘性土、礫質土 (d ₁)	2.55	2.30	—	
	岩塊・玉石、軟岩、中硬岩 (d ₂)	1.55	1.38	—	
B工法	砂・砂質土、粘性土、礫質土 (d ₁)	—		1.10	0.99
	岩塊・玉石、軟岩、中硬岩 (d ₂)	—		0.66	0.59

12. 地すべり防止工

① 集水井工（ライナープレート土留工法）

1. 適用範囲

本歩掛は、人力併用機械掘削、ライナープレート土留工法による径3.5mで深さ40mまでの集水井工に適用する。

なお、径はライナープレートの公称径（ボルト穴間の径）とする。

2.・3. [略]

4. 機種の選定

4-1 土留掘削作業に使用する機種・規格は、次表を標準とする。

表 4.1 機種の選定

用途	機械名	規格	単位	数量	工法		
					A	B	C
掘削及び排土	クラムシエル	油圧クラムシエルテレスコピック式 クローラ型 平積0.4m ³	台	1	○		
排土及び 土留材・機材の 吊り込み	クローラクレーン	排出ガス対策型(第1次基準値) 油圧伸縮ジブ型4.9t吊	〃	1	○	○	
	簡易やぐら	鋼製φ60.5mm×4.0m 2.0t吊、 モータウインチ付	〃	1			○
掘削	小型ハックホウ	電動式・クローラ型 山積0.022m ³ (平積0.015m ³)	〃	1		○	○

(注) 1.～3. [略]

4-2 [略]

5. 編成人員

土留掘削作業編成人員は、次表を標準とする。

表 5.1 土留掘削作業編成人員 (人)

	世話役	トシ特殊工	特殊作業員	普通作業員
A・B・C工法	1	3	1	1

6. 施工歩掛

6-1 集水井1基当り施工日数

土留掘削作業1基当り施工日数は次式とする。なお、土留材（ライナープレート、補強材等）及び工事用昇降梯子、安全ネットの取付を含む。

[略]

6-1-1 掘削日当り施工量 (d_n)

掘削日当り施工量は、次表を標準とする。

表 6.1 掘削日当り施工量 (d_n) (m/日)

工法	土質区分	掘削深さ (m)			
		10未満	10以上 20未満	20以上 30未満	30以上 40以下
A工法	砂・砂質土、粘性土、礫質土 (d ₁)	2.55	2.30	—	
	岩塊・玉石、軟岩、中硬岩 (d ₂)	1.55	1.38	—	
B工法	砂・砂質土、粘性土、礫質土 (d ₁)	—		1.10	0.99
	岩塊・玉石、軟岩、中硬岩 (d ₂)	—		0.66	0.59

C工法	砂・砂質土、粘性土、礫質土 (d1)	1.54	1.26	0.99	0.72
	岩塊・玉石、軟岩、中硬岩 (d2)	0.92	0.76	0.59	0.43

(注) 日当り施工量の算出における掘削深さは、全土質の総掘削延長とする。

6-1-2 [略]

6-2・6-3 [略]

6-4 昇降用設備設置工

6-4-1 [略]

6-4-2 編成人員

昇降用設備設置工の編成人員は、次表を標準とする。

表 6.7 昇降用設備設置工編成人員 (人/日)

職 種	世 話 役	特殊作業員	普通作業員
人 員	1	2	1

6-4-3・6-4-4 [略]

6-5 [略]

7. 単価表

(1) [略]

(2) 土留掘削1基当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
世 話 役		人	1×D	表 5.1
トンネル特殊工		〃	3×D	
特殊作業員		〃	1×D	
普通作業員		〃	1×D	
クラムシェル運	油圧クラムシェル テレスコピック式 バケット容量(平積) 0.4m ³	日	D	※A工法のみ計上
クローラクレーン運	排出ガス対策型(第1次基準値) 油圧伸縮ジブ型 4.9t 吊	〃	D	※A・B工法のみ計上
小型ハックホリ運	電動式クローラ型 山積 0.022m ³ (平積 0.015m ³)	〃	D	※B・C工法のみ計上
簡易やぐら運	鋼製φ60.5mm×4.0m 2.0t 吊、モータイン付	〃	D	※C工法のみ計上
諸 雑 費 計		式	1	表 6.2

(注) D: 集水井1基当り施工日数(日/基)

(3)~(5) [略]

(6) 機械運転単価表

機 械 名	規 格	適用単価表	指 定 事 項
クラムシェル	油圧クラムシェルテレスコピック式 バケット容量(平積) 0.4m ³	機-28	運転労務数量→1.00 燃料消費量→48 機械賃料数量→1.41
クローラクレーン	排出ガス対策型(第1次基準値) 油圧伸縮ジブ型 4.9t 吊	機-28	(A工法) 運転労務数量→1.00 燃料消費量→13 機械賃料数量→1.47 (B工法)

C工法	砂・砂質土、粘性土、礫質土 (d1)	1.54	1.26	0.99	0.72
	岩塊・玉石、軟岩、中硬岩 (d2)	0.92	0.76	0.59	0.43

(注) 日当り施工量の算出における掘削深さは、全土質の総掘削延長とする。

6-1-2 [略]

6-2・6-3 [略]

6-4 昇降用設備設置工

6-4-1 [略]

6-4-2 編成人員

昇降用設備設置工の編成人員は、次表を標準とする。

表 6.7 昇降用設備設置工編成人員 (人)

職 種	世 話 役	特殊作業員	普通作業員
人 員	1	2	1

6-4-3・6-4-4 [略]

6-5 [略]

7. 単価表

(1) [略]

(2) 土留掘削1基当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
世 話 役		人	1×D	表 5.1
トンネル特殊工		〃	3×D	
特殊作業員		〃	1×D	
普通作業員		〃	1×D	
クラムシェル運	油圧クラムシェルテレスコピック式 クローラ型 平積 0.4m ³	日	D	※A工法のみ計上
クローラクレーン運	排出ガス対策型(第1次基準値) 油圧伸縮ジブ型 4.9t 吊	〃	D	※A・B工法のみ計上
小型ハックホリ運	電動式クローラ型 山積 0.022m ³ (平積 0.015m ³)	〃	D	※B・C工法のみ計上
簡易やぐら運	鋼製φ60.5mm×4.0m 2.0t 吊、モータイン付	〃	D	※C工法のみ計上
諸 雑 費 計		式	1	表 6.2

(注) D: 集水井1基当り施工日数(日/基)

(3)~(5) [略]

(6) 機械運転単価表

機 械 名	規 格	適用単価表	指 定 事 項
クラムシェル	油圧クラムシェルテレスコピック式 クローラ型 平積 0.4m ³	機-28	運転労務数量→1.00 燃料消費量→48 機械賃料数量→1.41
クローラクレーン	排出ガス対策型(第1次基準値) 油圧伸縮ジブ型 4.9t 吊	機-28	(A工法) 運転労務数量→1.00 燃料消費量→13 機械賃料数量→1.47 (B工法)

			運転労務数量→1.00 燃料消費量→17 機械賃料数量→1.47 [井戸蓋、昇降用設備設置] 運転労務数量→1.00 燃料消費量→15 機械賃料数量→1.47
小型バックホウ	電動式クローラ型 山積 0.022m ³ (平積 0.015m ³)	機-25	(B工法) 機械損料数量→1.47 (C工法) 機械損料数量→1.40
簡易やぐら	鋼製φ60.5mm×4.0m 2.0t吊、 モータウインチ付	機-25	機械損料数量→1.43
トラック	クレーン装置付 2t級、2.9t吊	機-18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→23 機械損料数量→1.20

② 集水井工（プレキャスト土留工法）

1.・2. [略]

3. 機種の選定

3-1 土留掘削作業に使用する機種・規格は、次表を標準とする。

表 3. 1 機種の選定

用途	機械名	規格	単位	数量
掘削及び排土	クラムシェル	油圧クラムシェルテレスコピック式 バケット容量(平積) 0.4m ³	台	1
土留材・機材の吊り込み	クローラクレーン	排出ガス対策型(第1次基準値) 油圧伸縮ジブ型 4.9t吊	〃	1

(注) 1.・2. [略]

3-2 [略]

4. 編成人員

土留掘削作業編成人員は、次表を標準とする。

表 4. 1 土留掘削作業編成人員 (人/日)

職種	世話役	トンネル特殊工	普通作業員
人員	1	2	1

5. 施工歩掛

5-1・5-2 [略]

5-3 昇降用設備設置工

5-3-1 [略]

5-3-2 編成人員

昇降用設備設置工の編成人員は、次表を標準とする。

表 5. 4 昇降用設備設置工 (人/日)

職種	世話役	特殊作業員	普通作業員
人員	1	2	1

5-3-3 [略]

			運転労務数量→1.00 燃料消費量→17 機械賃料数量→1.47 [井戸蓋、昇降用設備設置] 運転労務数量→1.00 燃料消費量→15 機械賃料数量→1.47
小型バックホウ	電動式クローラ型 山積 0.022m ³ (平積 0.015m ³)	機-25	(B工法) 機械損料数量→1.47 (C工法) 機械損料数量→1.40
簡易やぐら	鋼製φ60.5mm×4.0m 2.0t吊、 モータウインチ付	機-25	機械損料数量→1.43
トラック	クレーン装置付 2t級、2.9t吊	機-18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→23 機械損料数量→1.20

② 集水井工（プレキャスト土留工法）

1.・2. [略]

3. 機種の選定

3-1 土留掘削作業に使用する機種・規格は、次表を標準とする。

表 3. 1 機種の選定

用途	機械名	規格	単位	数量
掘削及び排土	クラムシェル	油圧クラムシェルテレスコピック式 クローラ型 平積 0.4m ³	台	1
土留材・機材の吊り込み	クローラクレーン	排出ガス対策型(第1次基準値) 油圧伸縮ジブ型 4.9t吊	〃	1

(注) 1.・2. [略]

3-2 [略]

4. 編成人員

土留掘削作業編成人員は、次表を標準とする。

表 4. 1 土留掘削作業編成人員 (人)

職種	世話役	トンネル特殊工	普通作業員
人員	1	2	1

5. 施工歩掛

5-1・5-2 [略]

5-3 昇降用設備設置工

5-3-1 [略]

5-3-2 編成人員

昇降用設備設置工の編成人員は、次表を標準とする。

表 5. 4 昇降用設備設置工 (人)

職種	世話役	特殊作業員	普通作業員
人員	1	2	1

5-3-3 [略]

5-3-4 諸雑費

諸雑費は、軸流ファンの機械損料・運転経費及び電力に関する経費であり、労務費と機械運転経費の合計額に次表の率を乗じた額を計上する。

表 5. 6 [略]

5-4 井戸蓋工

5-4-1 [略]

5-4-2 編成人員

井戸蓋工の編成人員は、次表を標準とする。

表 5. 8 井戸蓋工編成人員 (人/日)

職 種	世 話 役	特殊作業員	普通作業員
人 員	1	2	1

5-4-3 日当り施工量

井戸蓋工の日当り施工量は、次表を標準とする。

表 5. 9 井戸蓋工日当り施工量 (基/日)

施 工 区 分	単 位	数 量
井 戸 蓋 設 置	基	4.8

(注) コンクリート製蓋及び鉄網製蓋に適用する。

6. 単価表

(1) [略]

(2) 土留掘削 1 基当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
世 話 役		人	1×D	表 4. 1
ト ン ネル 特 殊 工		〃	2×D	
普 通 作 業 員		〃	1×D	
ク ラ ム シ ェ ル 運 転	油圧クラムシェルテレスコピック式 バケット容量(平積) 0.4m ³	日	D	
ク ロー ラ ク レ ーン 運 転	排出ガス対策型(第1次基準値) 油圧伸縮ジブ型 4.9t 吊	〃	D	
諸 雑 費		式	1	表 5. 2
計				

(注) D : 集水井 1 基当り施工日数 (日/基)

(3)・(4) [略]

(5) 機械運転単価表

機 械 名	規 格	適 用 単 価 表	指 定 事 項
ク ラ ム シ ェ ル	油圧クラムシェルテレスコピック式 バケット容量(平積) 0.4m ³	機-28	運転労務数量→1.00 燃料消費量→48 機械賃料数量→1.36
ク ロー ラ ク レ ーン	排出ガス対策型(第1次基準値) 油圧伸縮ジブ型 4.9t 吊	機-28	[土留掘削] 運転労務数量→1.00 燃料消費量→11 機械賃料数量→1.41 [昇降用設備設置] 運転労務数量→1.00 燃料消費量→12 機械賃料数量→1.41 [井戸蓋] 運転労務数量→1.00 燃料消費量→6.7

5-3-4 諸雑費

諸雑費は、軸流ファンの機械損料・運転経費、電力に関する経費であり、労務費と機械運転経費の合計額に次表の率を乗じた額を計上する。

表 5. 6 [略]

5-4 井戸蓋工

5-4-1 [略]

5-4-2 編成人員

井戸蓋工の編成人員は、次表を標準とする。

表 5. 8 井戸蓋工編成人員 (人)

職 種	世 話 役	特殊作業員	普通作業員
人 員	1	2	1

5-4-3 日当り施工量

井戸蓋工の日当り施工量は、次表を標準とする。

表 5. 9 井戸蓋工日当り施工量 (1日当り)

施 工 区 分	単 位	数 量
井 戸 蓋 設 置	基	4.8

(注) コンクリート製蓋及び鉄網製蓋に適用する。

6. 単価表

(1) [略]

(2) 土留掘削 1 基当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
世 話 役		人	1×D	表 4. 1
ト ン ネル 特 殊 工		〃	2×D	
普 通 作 業 員		〃	1×D	
ク ラ ム シ ェ ル 運 転	油圧クラムシェルテレスコピック式 クローラ型 平積 0.4m ³	日	D	
ク ロー ラ ク レ ーン 運 転	排出ガス対策型(第1次基準値) 油圧伸縮ジブ型 4.9t 吊	〃	D	
諸 雑 費		式	1	表 5. 2
計				

(注) D : 集水井 1 基当り施工日数 (日/基)

(3)・(4) [略]

(5) 機械運転単価表

機 械 名	規 格	適 用 単 価 表	指 定 事 項
ク ラ ム シ ェ ル	油圧クラムシェルテレスコピック式 クローラ型 平積 0.4m ³	機-28	運転労務数量→1.00 燃料消費量→48 機械賃料数量→1.36
ク ロー ラ ク レ ーン	排出ガス対策型(第1次基準値) 油圧伸縮ジブ型 4.9t 吊	機-28	[土留掘削] 運転労務数量→1.00 燃料消費量→11 機械賃料数量→1.41 [昇降用設備設置] 運転労務数量→1.00 燃料消費量→12 機械賃料数量→1.41 [井戸蓋] 運転労務数量→1.00 燃料消費量→6.7

			機械賃料数量→1.41
--	--	--	-------------

⑤ かが工

1. ～3. [略]

4. 施工歩掛

4-1 じゃかご

じゃかご施工歩掛は、次表を標準とする。

表 4. 1 じゃかご施工歩掛 (10m当り)

じゃかご規格		径 (cm)			摘 要
名 称	規 格	単 位	45	60	
詰 石		m ³	1.5	2.7	
世 話 役		人	0.2	0.3	
特 殊 作 業 員		〃	0.7	1.3	
普 通 作 業 員		〃	0.7	1.2	
バックホウ運転	排出ガス対策型 (第1次基準値) クローラ型山積0.50m ³ (平積0.40m ³)	h	0.2	0.4	
不整地運搬車運転	クローラ型・ダンプ式2t積	日	0.06	0.10	必要に応じて計上する(注) 1

(注) 1. ～6. [略]

7. じゃかごの撤去歩掛は、詰石を除いた上表の50%とする。

4-2 ふとんかご

ふとんかごの施工歩掛は、次表を標準とする。

表 4. 2 ふとんかご施工歩掛 (10m当り)

ふとんかご規格		高(cm)							摘 要
名 称	規 格	単 位	40		50		100		
			幅(cm)		120	200	120	200	
詰 石		m ³	4.6	5.7	9.5	6.8	11	19	
世 話 役		人	0.6	0.7	1.1	0.8	1.3	2.3	
特 殊 作 業 員		〃	0.6	0.8	1.3	0.9	1.5	2.6	
普 通 作 業 員		〃	1.7	2.1	3.5	2.5	4.1	7.0	
バックホウ運転	排出ガス対策型 (第1次基準値) クローラ型山積0.50m ³ (平積0.40m ³)	h	2.3	2.9	4.8	3.4	5.5	9.6	
不整地運搬車運転	クローラ型・ダンプ式2t積	日	0.3	0.4	0.6	0.5	0.7	1.3	必要に応じて計上する(注) 1

(注) 1. ～6. [略]

7. ふとんかごの撤去歩掛は、詰石を除いた上表の50%とする。

5.・6. [略]

⑥ 山腹水路工

1. 適用範囲

本歩掛は、地すべり防止施設及び急傾斜崩壊対策施設の水路工に適用する。各工種における適用範囲は以下のとおりと

			機械賃料数量→1.41
--	--	--	-------------

⑤ かが工

1. ～3. [略]

4. 施工歩掛

4-1 じゃかご

じゃかご施工歩掛は、次表を標準とする。

表 4. 1 じゃかご施工歩掛 (10m当り)

じゃかご規格		径 (cm)			摘 要
名 称	規 格	単 位	45	60	
詰 石		m ³	1.5	2.7	
世 話 役		人	0.2	0.3	
特 殊 作 業 員		〃	0.7	1.3	
普 通 作 業 員		〃	0.7	1.2	
バックホウ運転	排出ガス対策型 (第1次基準値) クローラ型山積0.50m ³ (平積0.40m ³)	h	0.2	0.4	
不整地運搬車運転	クローラ型・ダンプ式2t積	日	0.06	0.10	必要に応じて計上する(注) 1

(注) 1. ～6. [略]

7. じゃかごの撤去歩掛は、上表の50%とする。

4-2 ふとんかご

ふとんかごの施工歩掛は、次表を標準とする。

表 4. 2 ふとんかご施工歩掛 (10m当り)

ふとんかご規格		高(cm)							摘 要
名 称	規 格	単 位	40		50		100		
			幅(cm)		120	200	120	200	
詰 石		m ³	4.6	5.7	9.5	6.8	11	19	
世 話 役		人	0.6	0.7	1.1	0.8	1.3	2.3	
特 殊 作 業 員		〃	0.6	0.8	1.3	0.9	1.5	2.6	
普 通 作 業 員		〃	1.7	2.1	3.5	2.5	4.1	7.0	
バックホウ運転	排出ガス対策型 (第1次基準値) クローラ型山積0.50m ³ (平積0.40m ³)	h	2.3	2.9	4.8	3.4	5.5	9.6	
不整地運搬車運転	クローラ型・ダンプ式2t積	日	0.3	0.4	0.6	0.5	0.7	1.3	必要に応じて計上する(注) 1

(注) 1. ～6. [略]

[新設]

5.・6. [略]

⑥ 山腹水路工

1. 適用範囲

本歩掛は、地すべり防止施設及び急傾斜崩壊対策施設の水路工に適用する。各工種における適用範囲は以下のとおりと

する。
1-1 [略]

1-2 集水樹工
1-2-1 [略]
1-2-2 プレキャスト集水樹据付
プレキャスト集水樹の製品質量 150kg/基を超え 1,700kg/基以下の機械据付に適用する。

2. ~4. [略]

5. 施工歩掛

5-1 山腹集水路・排水路工
5-1-1 山腹U型側溝（機械据付）歩掛
(1) 日当り施工量
日当り施工量は次表を標準とする。

表 5. 1 日当り施工量 (m/日)

掘削断面積 (m ²)	0.5を超え	
	0.5m ² 以下	1.0m ² 以下
日当り施工量	14.7	10.4

(注) 1. 本歩掛は、平均運搬距離 50m以下の小運搬を含む。ただし、平均運搬距離が 50mを超え 200m以下の場合は、不整地運搬車を計上する。
2. 本歩掛は、床掘（仕上げ含む）、基礎、埋戻しの労務を含む。ただし、材料は別途計上する。
3. 表面コンクリートの打設は、「施工パッケージ型積算基準 3. コンクリート工②コンクリート工」により別途計上する。

(2) [略]

5-1-2 山腹U型側溝（人力据付）歩掛
(1) 日当り施工量
日当り施工量は次表を標準とする。

表 5. 3 日当り施工量 (m/日)

掘削断面積 (m ²)	0.5を超え	
	0.5m ² 以下	1.0m ² 以下
日当り施工量	15.1	13.3

(注) 1. 本歩掛は、平均運搬距離 50m以下の小運搬を含む。ただし、平均運搬距離が 50mを超え 200m以下の場合は、不整地運搬車を計上する。
2. 本歩掛は、床掘（仕上げ含む）、基礎、埋戻しの労務を含む。ただし、材料は別途計上する。
3. 表面コンクリートの打設は、「施工パッケージ型積算基準 3. コンクリート工②コンクリート工」により別途計上する。

(2) [略]

5-1-3 山腹コルゲートフリューム据付け歩掛
(1) 日当り施工量
日当り施工量は次表を標準とする。

表 5. 5 日当り施工量 (m/日)

掘削断面積 (m ²)	0.5を超え		
	0.5m ² 以下	1.0m ² 以下	1.0を超え 2.0m ² 以下
日当り施工量	24.3	19.1	14.1

(注) 1. 本歩掛は、平均運搬距離 50m以下の小運搬を含む。ただし、平均運搬距離が 50mを超え 200m以下の場合は、不整地運搬車を計上する。
2. 本歩掛は、床掘（仕上げ含む）、基礎、埋戻しの労務を含む。ただし、材料は別途計上する。
3. ポリエチレン製角型U字溝据付の場合も本歩掛を適用できる。
4. 表面コンクリートの打設は、「施工パッケージ型積算基準 3. コンクリート工②コンクリート工」により別途計上する。

する。
1-1 [略]

1-2 集水樹工
1-2-1 [略]
1-2-2 プレキャスト集水樹据付
プレキャスト集水樹の製品質量 150kg/個を超え 1,700kg/個以下の機械据付に適用する。

2. ~4. [略]

5. 施工歩掛

5-1 山腹集水路・排水路工
5-1-1 山腹U型側溝（機械据付）歩掛
(1) 日当り施工量
日当り施工量は次表を標準とする。

表 5. 1 日当り施工量 (m/日)

掘削断面積 (m ²)	0.5を超え	
	0.5m ² 以下	1.0m ² 以下
日当り施工量	14.7	10.4

(注) 1. 歩掛は、平均運搬距離 50m以下の小運搬を含む。ただし、平均運搬距離が 50mを超え 200m以下の場合は、不整地運搬車を計上する。
2. 歩掛は、床掘（仕上げ含む）、基礎、埋戻しの労務を含む。ただし、材料は別途計上する。
3. 表面コンクリートの打設は、「施工パッケージ型積算基準 3. コンクリート工②コンクリート工」による。ただし、これにより難い場合は、別途考慮する。

(2) [略]

5-1-2 山腹U型側溝（人力据付）歩掛
(1) 日当り施工量
日当り施工量は次表を標準とする。

表 5. 3 日当り施工量 (m/日)

掘削断面積 (m ²)	0.5を超え	
	0.5m ² 以下	1.0m ² 以下
日当り施工量	15.1	13.3

(注) 1. 歩掛は、平均運搬距離 50m以下の小運搬を含む。ただし、平均運搬距離が 50mを超え 200m以下の場合は、不整地運搬車を計上する。
2. 歩掛は、床掘（仕上げ含む）、基礎、埋戻しの労務を含む。ただし、材料は別途計上する。
3. 表面コンクリートの打設は、「施工パッケージ型積算基準 3. コンクリート工②コンクリート工」による。ただし、これにより難い場合は、別途考慮する。

(2) [略]

5-1-3 山腹コルゲートフリューム据付歩掛
(1) 日当り施工量
日当り施工量は次表を標準とする。

表 5. 5 日当り施工量 (m/日)

掘削断面積 (m ²)	0.5を超え		
	0.5m ² 以下	1.0m ² 以下	1.0を超え 2.0m ² 以下
日当り施工量	24.3	19.1	14.1

(注) 1. 歩掛は、平均運搬距離 50m以下の小運搬を含む。ただし、平均運搬距離が 50mを超え 200m以下の場合は、不整地運搬車を計上する。
2. 歩掛は、床掘（仕上げ含む）、基礎、埋戻しの労務を含む。ただし、材料は別途計上する。
3. ポリエチレン製角型U字溝据付の場合も本歩掛を適用できる。
4. 表面コンクリートの打設は、「施工パッケージ型積算基準 3. コンクリート工②コンクリート工」による。ただし、これにより難い場合は、別途考慮する。

(2) [略]

5-2 山腹明暗渠工

5-2-1 山腹U型側溝明暗渠（機械据付）歩掛

(1) 日当り施工量

日当り施工量は次表を標準とする。

表 5. 7 日当り施工量 (m/日)

掘削断面積 (m ²)	0.5m ² 以下	0.5を超え 1.0m ² 以下	1.0を超え 2.0m ² 以下	2.0を超え 3.0m ² 以下	3.0を超え 4.0m ² 以下
日当り施工量	12.4	9.4	7.0	5.2	4.1

- (注) 1. 本歩掛は、平均運搬距離 50m以下の小運搬を含む。ただし、平均運搬距離が 50mを超え 200m以下の場合は、不整地運搬車を計上する。
2. 本歩掛は、床掘（仕上げ含む）、フィルター材設置、基礎、埋戻しの労務を含む。ただし、材料は別途計上する。
3. 表面コンクリートの打設は、「施工パッケージ型積算基準 3. コンクリート工 ②コンクリート工」により別途計上する。

(2) [略]

5-2-2 山腹U型側溝明暗渠（人力据付）歩掛

(1) 日当り施工量

日当り施工量は次表を標準とする。

表 5. 9 日当り施工量 (m/日)

掘削断面積 (m ²)	0.5m ² 以下	0.5を超え 1.0m ² 以下	1.0を超え 2.0m ² 以下	2.0を超え 3.0m ² 以下	3.0を超え 4.0m ² 以下
日当り施工量	12.5	11.0	9.4	7.6	5.9

- (注) 1. 本歩掛は、平均運搬距離 50m以下の小運搬を含む。ただし、平均運搬距離が 50mを超え 200m以下の場合は、不整地運搬車を計上する。
2. 本歩掛は、床掘（仕上げ含む）、フィルター材設置、基礎、埋戻しの労務を含む。ただし、材料は別途計上する。
3. 表面コンクリートの打設は、「施工パッケージ型積算基準 3. コンクリート工②コンクリート工」により別途計上する。

(2) [略]

5-2-3 山腹コルゲートフリーウム明暗渠据付歩掛

(1) 日当り施工量

日当り施工量は次表を標準とする。

表 5. 11 日当り施工量 (m/日)

掘削断面積 (m ²)	0.5m ² 以下	0.5を超え 1.0m ² 以下	1.0を超え 2.0m ² 以下	2.0を超え 3.0m ² 以下	3.0を超え 4.0m ² 以下
日当り施工量	20.0	17.3	12.4	8.8	6.8

- (注) 1. 本歩掛は、平均運搬距離 50m以下の小運搬を含む。ただし、平均運搬距離が 50mを超え 200m以下の場合は、不整地運搬車を計上する。
2. 本歩掛は、床掘（仕上げ含む）、フィルター材設置、基礎、埋戻しの労務を含む。ただし、材料は別途計上する。
3. ポリエチレン製角型U字溝据付の場合も本歩掛を適用できる。
4. 表面コンクリートの打設は、「施工パッケージ型積算基準 3. コンクリート工②コンクリート工」により別途計上する。

(2) [略]

5-3 山腹暗渠工

5-3-1 山腹暗渠据付歩掛

(1) 日当り施工量

日当り施工量は次表を標準とする。

(2) [略]

5-2 山腹明暗渠工

5-2-1 山腹U型側溝明暗渠（機械据付）歩掛

(1) 日当り施工量

日当り施工量は次表を標準とする。

表 5. 7 日当り施工量 (m/日)

掘削断面積 (m ²)	0.5m ² 以下	0.5を超え 1.0m ² 以下	1.0を超え 2.0m ² 以下	2.0を超え 3.0m ² 以下	3.0を超え 4.0m ² 以下
日当り施工量	12.4	9.4	7.0	5.2	4.1

- (注) 1. 歩掛は、平均運搬距離 50m以下の小運搬を含む。ただし、平均運搬距離が 50mを超え 200m以下の場合は、不整地運搬車を計上する。
2. 歩掛は、床掘（仕上げ含む）、フィルター材設置、基礎、埋戻しの労務を含む。ただし、材料は別途計上する。
3. 表面コンクリートの打設は、「施工パッケージ型積算基準 3. コンクリート工 ②コンクリート工」による。ただし、これにより難しい場合は、別途考慮する。

(2) [略]

5-2-2 山腹U型側溝明暗渠（人力据付）歩掛

(1) 日当り施工量

日当り施工量は次表を標準とする。

表 5. 9 日当り施工量 (m/日)

掘削断面積 (m ²)	0.5m ² 以下	0.5を超え 1.0m ² 以下	1.0を超え 2.0m ² 以下	2.0を超え 3.0m ² 以下	3.0を超え 4.0m ² 以下
日当り施工量	12.5	11.0	9.4	7.6	5.9

- (注) 1. 歩掛は、平均運搬距離 50m以下の小運搬を含む。ただし、平均運搬距離が 50mを超え 200m以下の場合は、不整地運搬車を計上する。
2. 歩掛は、床掘（仕上げ含む）、フィルター材設置、基礎、埋戻しの労務を含む。ただし、材料は別途計上する。
3. 表面コンクリートの打設は、「施工パッケージ型積算基準 3. コンクリート工②コンクリート工」による。ただし、これにより難しい場合は、別途考慮する。

(2) [略]

5-2-3 山腹コルゲートフリーウム明暗渠据付歩掛

(1) 日当り施工量

日当り施工量は次表を標準とする。

表 5. 11 日当り施工量 (m/日)

掘削断面積 (m ²)	0.5m ² 以下	0.5を超え 1.0m ² 以下	1.0を超え 2.0m ² 以下	2.0を超え 3.0m ² 以下	3.0を超え 4.0m ² 以下
日当り施工量	20.0	17.3	12.4	8.8	6.8

- (注) 1. 歩掛は、平均運搬距離 50m以下の小運搬を含む。ただし、平均運搬距離が 50mを超え 200m以下の場合は、不整地運搬車を計上する。
2. 歩掛は、床掘（仕上げ含む）、フィルター材設置、基礎、埋戻しの労務を含む。ただし、材料は別途計上する。
3. ポリエチレン製角型U字溝据付の場合も本歩掛を適用できる。
4. 表面コンクリートの打設は、「施工パッケージ型積算基準 3. コンクリート工②コンクリート工」による。ただし、これにより難しい場合は、別途考慮する。

(2) [略]

5-3 山腹暗渠工

5-3-1 山腹暗渠据付歩掛

(1) 日当り施工量

日当り施工量は次表を標準とする。

表 5. 13 日当り施工量 (m/日)

掘削断面積 (m ²)	0.5m ² 以下	0.5を超え 1.0m ² 以下	1.0を超え 2.0m ² 以下	2.0を超え 3.0m ² 以下	3.0を超え 4.0m ² 以下
日当り施工量	23.9	19.6	15.5	12.1	9.9

- (注) 1. **本**歩掛は、平均運搬距離 50m以下の小運搬を含む。ただし、平均運搬距離が 50mを超え 200m以下の場合は、不整地運搬車を計上する。
 2. **本**歩掛は、床掘 (仕上げ含む)、フィルター材設置、埋戻しの労務を含む。ただし、材料は別途計上する。

(2) [略]

5-4 集水樹工

5-4-1 集水樹設置歩掛

集水樹設置の歩掛は、次表を標準とする。

表 5. 15 集水樹設置歩掛 (1基当り)

内 空 体 積			0.4m ³ 以下	0.4を超え 0.8m ³ 以下	0.8を超え 1.0m ³ 以下	摘 要
名 称	規 格	単 位				
世 話 役		人	0.7	0.8	1.0	
特 殊 作 業 員		〃	0.5	0.6	0.7	
普 通 作 業 員		〃	1.0	1.2	1.4	
型 枠 工		〃	0.2	0.3	0.4	
バックホウ (クレーン機能付) 運 転	排出ガス対策型 (第2次基準値) クローラ型 山積 0.28m ³ (平積 0.2m ³) 吊能力 1.7t	h	3.4	4.2	4.8	
不 整 地 運 搬 車	排出ガス対策型 (第1次基準値) クローラ型・ダンプ式 2.5 t積	日	0.1			必要に応じて計上する (注) 1
諸 雑 費 率		%	7			

- (注) 1. **本**歩掛は、平均運搬距離 50m以下の小運搬を含む。ただし、平均運搬距離が 50mを超え 200m以下の場合は、不整地運搬車を計上する。
 2. **本**歩掛は、床掘 (仕上げ含む)、基礎、型枠、コンクリート打設、埋戻しの労務を含む。ただし、**型枠以外の**材料は別途計上する。
 3. 諸雑費は、型枠用合板、鋼製型枠、型枠用金物、組立支持材、はく離剤及び電気ドリル、電気ノコギリ損料、電力に関する経費、仮設材の持上 (下) げ機械、締固め機械に要する費用であり、労務費、バックホウ (**クローラ型**) の機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
 4. ~6. [略]

5-4-2 プレキャスト集水樹据付歩掛

プレキャスト集水樹据付の歩掛は、次表を標準とする。

表 5. 16 プレキャスト集水樹据付歩掛 (1基当り)

集水樹製品質量			150を超え 500kg以下	500を超え 1,000kg以下	1,000を超え 1,500kg以下	1,500を超え 1,700kg以下	摘 要
名 称	規 格	単 位					
世 話 役		人	0.2	0.3	0.3	0.3	
特 殊 作 業 員		〃	0.3	0.3	0.3	0.4	
普 通 作 業 員		〃	0.5	0.5	0.6	0.6	
バックホウ (クレーン機能付) 運 転	排出ガス対策型 (第2次基準値) クローラ型 山積 0.28m ³ (平積 0.2m ³) 吊能力 1.7t	h	2.2	2.7	3.2	3.5	
不 整 地 運 搬 車	排出ガス対策型 (第1次基準値) クローラ型・ダンプ式 2.5 t積	日	0.1				必要に応じて計上する (注) 1
諸 雑 費 率		%	0.5				

- (注) 1. **本**歩掛は、平均運搬距離 50m以下の小運搬を含む。ただし、平均運搬距離が 50mを超え 200m以下の場合は、不整地運搬車を計上する。

表 5. 13 日当り施工量 (m/日)

掘削断面積 (m ²)	0.5m ² 以下	0.5を超え 1.0m ² 以下	1.0を超え 2.0m ² 以下	2.0を超え 3.0m ² 以下	3.0を超え 4.0m ² 以下
日当り施工量	23.9	19.6	15.5	12.1	9.9

- (注) 1. 歩掛は、平均運搬距離 50m以下の小運搬を含む。ただし、平均運搬距離が 50mを超え 200m以下の場合は、不整地運搬車を計上する。
 2. 歩掛は、床掘 (仕上げ含む)、フィルター材設置、埋戻しの労務を含む。ただし、材料は別途計上する。

(2) [略]

5-4 集水樹工

5-4-1 集水樹設置歩掛

集水樹設置の歩掛は、次表を標準とする。

表 5. 15 集水樹設置歩掛 (1基当り)

内 空 体 積			0.4m ³ 以下	0.4を超え 0.8m ³ 以下	0.8を超え 1.0m ³ 以下	摘 要
名 称	規 格	単 位				
世 話 役		人	0.7	0.8	1.0	
特 殊 作 業 員		〃	0.5	0.6	0.7	
普 通 作 業 員		〃	1.0	1.2	1.4	
型 枠 工		〃	0.2	0.3	0.4	
バックホウ (クレーン機能付) 運 転	排出ガス対策型 (第2次基準値) クローラ型 山積 0.28m ³ (平積 0.2m ³) 吊能力 1.7t	h	3.4	4.2	4.8	
不 整 地 運 搬 車	排出ガス対策型 (第1次基準値) クローラ型・ダンプ式 2.5 t積	日	0.1			必要に応じて計上する (注) 1
諸 雑 費 率		%	7			

- (注) 1. 歩掛は、平均運搬距離 50m以下の小運搬を含む。ただし、平均運搬距離が 50mを超え 200m以下の場合は、不整地運搬車を計上する。
 2. 歩掛は、床掘 (仕上げ含む)、基礎、型枠、コンクリート打設、埋戻しの労務を含む。ただし、材料は別途計上する。
 3. 諸雑費は、型枠用合板、鋼製型枠、型枠用金物、組立支持材、はく離材及び電気ドリル、電気ノコギリ損料、電力に関する経費、仮設材の持上 (下) げ機械、締固め機械に要する費用であり、労務費、バックホウの機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
 4. ~6. [略]

5-4-2 プレキャスト集水樹据付歩掛

プレキャスト集水樹据付の歩掛は、次表を標準とする。

表 5. 16 プレキャスト集水樹据付歩掛 (1基当り)

集水樹製品質量			150を超え 500kg以下	500を超え 1,000kg以下	1,000を超え 1,500kg以下	1,500を超え 1,700kg以下	摘 要
名 称	規 格	単 位					
世 話 役		人	0.2	0.3	0.3	0.3	
特 殊 作 業 員		〃	0.3	0.3	0.3	0.4	
普 通 作 業 員		〃	0.5	0.5	0.6	0.6	
バックホウ (クレーン機能付) 運 転	排出ガス対策型 (第2次基準値) クローラ型 山積 0.28m ³ (平積 0.2m ³) 吊能力 1.7t	h	2.2	2.7	3.2	3.5	
不 整 地 運 搬 車	排出ガス対策型 (第1次基準値) クローラ型・ダンプ式 2.5 t積	日	0.1				必要に応じて計上する (注) 1
諸 雑 費 率		%	0.5				

- (注) 1. 歩掛は、平均運搬距離 50m以下の小運搬を含む。ただし、平均運搬距離が 50mを超え 200m以下の場合は、不整地運搬車を計上する。

2. 本歩掛は、床掘（仕上げ含む）、基礎、埋戻しの労務を含む。ただし、材料は別途計上する。
3. 諸雑費は、締固め機械の費用であり、労務費、バックホウ（クローラ型）の機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
- 4.・5. [略]

6. 材料使用数量

6-1 遮水シート、吸出防止材使用数量

遮水シート、吸出防止材使用数量は、次式による。

$$\text{使用数量 (m}^2\text{)} = \text{設計量 (m}^2\text{)} \times (1 + K) \quad (\text{式6. 1})$$

K：ロス率

表 6. 1 ロス率 (K)

材 料 名	遮水シート	吸出し防止材
ロ ス 率	+0.10	+0.10

6-2 砕石使用数量

埋戻し、基礎、フィルター材等に使用する砕石の使用数量は、次式による。

$$\text{使用数量 (m}^3\text{)} = \text{設計量 (m}^3\text{)} \times (1 + K) \quad (\text{式6. 2})$$

K：ロス率

表 6. 2 ロス率 (K)

材 料 名	砕 石
ロ ス 率	+0.20

6-3 コンクリート使用数量

集水桝等に使用するコンクリート使用量のロス率は、「施工パッケージ型積算基準3. コンクリート工②コンクリート工」による。なお、構造物の種類別は無筋構造物とする。

6-4 暗渠管使用数量

暗渠管（塩化ビニル製又はポリエチレン製）使用量のロス率は、「施工パッケージ型積算基準8. 道路工⑥暗渠排水管布設」による。

7. [略]

8. 単価表

(1) 山腹U型側溝（機械据付・人力据付）10m当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
世 話 役		人	1×10/D	表4. 1、表5. 1、表5. 3
特 殊 作 業 員		〃	1×10/D	〃
普 通 作 業 員		〃	2×10/D	〃
U 型 側 溝		個		
表 面 コ ン ク リ ー ト		m ³		必要に応じて別途計上
砕 石		m ³		式6. 2、表6. 2
バ ッ ク ホ ウ （クレーン機能付）運転	排出ガス対策型（第2次基準値） クローラ型 山積0.28m ³ （平積0.2m ³ ） 吊能力1.7t	日	1×10/D	
不 整 地 運 搬 車 運 転	排出ガス対策型（第1次基準値） クローラ型・ダンプ式2.5t積	〃	1×10/D	必要に応じて計上
諸 雑 費		式	1	表5. 2、表5. 4

2. 歩掛は、床掘（仕上げ含む）、基礎、埋戻しの労務を含む。ただし、材料は別途計上する。
3. 諸雑費は、締固め機械の費用であり、労務費、バックホウの機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
- 4.・5. [略]

6. 材料使用数量

6-1 遮水シート、吸出防止材使用数量

遮水シート、吸出防止材使用数量は、次式による。

$$\text{使用数量 (m}^2\text{)} = \text{設計量 (m}^2\text{)} \times (1 + K) \quad (\text{式6. 1})$$

K：ロス率

表 6. 1 ロス率 (K)

材 料 名	遮水シート	吸出し防止材
ロ ス 率	+0.10	+0.10

6-2 砕石使用数量

埋戻し、基礎、フィルター材等に使用する砕石の使用数量は、次式による。

$$\text{使用数量 (m}^3\text{)} = \text{設計量 (m}^3\text{)} \times (1 + K) \quad (\text{式6. 2})$$

K：ロス率

表 6. 2 ロス率 (K)

材 料 名	砕 石
ロ ス 率	+0.20

6-3 コンクリート使用数量

集水桝設置に使用するコンクリート使用数量は、次式による。

$$\text{使用数量 (m}^3\text{)} = \text{設計量 (m}^3\text{)} \times (1 + K) \quad (\text{式6. 3})$$

K：ロス率

表 6. 3 ロス率 (K)

材 料 名	コ ン ク リ ー ト
ロ ス 率	+0.04

6-4 暗渠管使用数量

暗渠管（塩化ビニル製又はポリエチレン製）の使用数量は、次式による。

$$\text{使用数量 (m)} = \text{設計量 (m)} \times (1 + K) \quad (\text{式6. 4})$$

K：ロス率

表 6. 4 ロス率 (K)

材 料 名	暗 渠 管
ロ ス 率	+0.01

7. [略]

8. 単価表

(1) 山腹U型側溝（機械据付・人力据付）10m当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
世 話 役		人	1×10/D	表4. 1、表5. 1、表5. 3
特 殊 作 業 員		〃	1×10/D	〃
普 通 作 業 員		〃	2×10/D	〃
U 型 側 溝		個		
コ ン ク リ ー ト		m ³		必要に応じて計上
砕 石		m ³		式6. 2、表6. 2
バ ッ ク ホ ウ （クレーン機能付）運転	排出ガス対策型（第2次基準値） クローラ型 山積0.28m ³ （平積0.2m ³ ） 吊能力1.7t	日	1×10/D	
不 整 地 運 搬 車 運 転	排出ガス対策型（第1次基準値） クローラ型・ダンプ式2.5t積	〃	1×10/D	必要に応じて計上
諸 雑 費		式	1	表5. 2、表5. 4

計				
---	--	--	--	--

(注) D : 日当り施工量 (m/日)

(2) 山腹コルゲートフリューム据付 10m当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
世話役		人	1×10/D	表4. 1、表5. 5
特殊作業員		〃	1×10/D	〃
普通作業員		〃	2×10/D	〃
コルゲートフリューム (ポリエチレン製角型U字溝)		m	10	
<u>表面コンクリート</u>		m ³		必要に応じて別途計上
砕石		m ³		式6. 2、表6. 2
バックホウ (クレーン機能付) 運転	排出ガス対策型(第2次基準値) クローラ型 山積0.28m ³ (平積0.2m ³) 吊能力1.7t	日	1×10/D	
不整地運搬車運転	排出ガス対策型(第1次基準値) クローラ型・ダンプ式2.5t積	〃	1×10/D	必要に応じて計上
諸雑費		式	1	表5. 6
計				

(注) D : 日当り施工量 (m/日)

(3) 山腹U型側溝明暗渠(機械据付・人力据付) 10m当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
世話役		人	1×10/D	表4. 1、表5. 7、表5. 9
特殊作業員		〃	1×10/D	〃
普通作業員		〃	2×10/D	〃
U型側溝		個		
暗渠管	<u>塩化ビニル製又はポリエチレン製</u>	m		[削る。]
<u>表面コンクリート</u>		m ³		必要に応じて別途計上
砕石		m ³		式6. 2、表6. 2
遮水シート		m ²		式6. 1、表6. 1
吸出防止材		〃		〃 必要に応じて計上
バックホウ (クレーン機能付) 運転	排出ガス対策型(第2次基準値) クローラ型 山積0.28m ³ (平積0.2m ³) 吊能力1.7t	日	1×10/D	
不整地運搬車運転	排出ガス対策型(第1次基準値) クローラ型・ダンプ式2.5t積	〃	1×10/D	必要に応じて計上
諸雑費		式	1	表5. 8、表5. 10
計				

(注) D : 日当り施工量 (m/日)

(4) 山腹コルゲートフリューム明暗渠据付 10m当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
世話役		人	1×10/D	表4. 1、表5. 11
特殊作業員		〃	1×10/D	〃
普通作業員		〃	2×10/D	〃
コルゲートフリューム (ポリエチレン製角型U字溝)		個		
暗渠管	<u>塩化ビニル製又はポリエチレン製</u>	m		[削る。]

計				
---	--	--	--	--

(注) D : 日当り施工量 (m/日)

(2) 山腹コルゲートフリューム 10m当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
世話役		人	1×10/D	表4. 1、表5. 5
特殊作業員		〃	1×10/D	〃
普通作業員		〃	2×10/D	〃
コルゲートフリューム (ポリエチレン製角型U字溝)		m	10	
[新設]		[新設]		[新設]
砕石		m ³		式6. 2、表6. 2
バックホウ (クレーン機能付) 運転	排出ガス対策型(第2次基準値) クローラ型 山積0.28m ³ (平積0.2m ³) 吊能力1.7t	日	1×10/D	
不整地運搬車運転	排出ガス対策型(第1次基準値) クローラ型・ダンプ式2.5t積	〃	1×10/D	必要に応じて計上
諸雑費		式	1	表5. 6
計				

(注) D : 日当り施工量 (m/日)

(3) 山腹U型側溝明暗渠 10m当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
世話役		人	1×10/D	表4. 1、表5. 7、表5. 9
特殊作業員		〃	1×10/D	〃
普通作業員		〃	2×10/D	〃
U型側溝		個		
暗渠管	[新設]	m		式6. 4、表6. 4
[新設]		[新設]		[新設]
砕石		m ³		式6. 2、表6. 2
遮水シート		m ²		式6. 1、表6. 1
吸出防止材		〃		〃 必要に応じて計上
バックホウ (クレーン機能付) 運転	排出ガス対策型(第2次基準値) クローラ型 山積0.28m ³ (平積0.2m ³) 吊能力1.7t	日	1×10/D	
不整地運搬車運転	排出ガス対策型(第1次基準値) クローラ型・ダンプ式2.5t積	〃	1×10/D	必要に応じて計上
諸雑費		式	1	表5. 8、表5. 10
計				

(注) D : 日当り施工量 (m/日)

(4) 山腹コルゲートフリューム明暗渠 10m当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
世話役		人	1×10/D	表4. 1、表5. 11
特殊作業員		〃	1×10/D	〃
普通作業員		〃	2×10/D	〃
コルゲートフリューム (ポリエチレン製角型U字溝)		個		
暗渠管	[新設]	m		式6. 4、表6. 4

<u>表面コンクリート</u>		<u>m³</u>		<u>必要に応じて別途計上</u>
砕石		m ³		式6.2、表6.2
遮水シート		m ²		式6.1、表6.1
吸出防止材		〃		〃 必要に応じて計上
バックホウ (クレーン機能付) 運転	排出ガス対策型(第2次基準値) クローラ型 山積0.28m ³ (平積0.2m ³) 吊能力1.7t	日	1×10/D	
不整地運搬車運転	排出ガス対策型(第1次基準値) クローラ型・ダンプ式2.5t積	〃	1×10/D	必要に応じて計上
諸雑費		式	1	表5.12
計				

(注) D:日当り施工量(m/日)

(5) 山腹暗渠管据付10m当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
世話役		人	1×10/D	表4.1、表5.13
特殊作業員		〃	1×10/D	〃
普通作業員		〃	2×10/D	〃
暗渠管	<u>塩化ビニル製又はポリエチレン製</u>	m		<u>[削る。]</u>
砕石		m ³		式6.2、表6.2
遮水シート		m ²		式6.1、表6.1
吸出防止材		〃		〃 必要に応じて計上
バックホウ (クレーン機能付) 運転	排出ガス対策型(第2次基準値) クローラ型 山積0.28m ³ (平積0.2m ³) 吊能力1.7t	日	1×10/D	
不整地運搬車運転	排出ガス対策型(第1次基準値) クローラ型・ダンプ式2.5t積	〃	1×10/D	必要に応じて計上
諸雑費		式	1	表5.14
計				

(注) D:日当り施工量(m/日)

(6) 集水樹設置1基当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
世話役		人		表5.15
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
型枠工		〃		〃
コンクリート		m ³		<u>[削る。]</u>
砕石		〃		式6.2、表6.2
バックホウ (クレーン機能付) 運転	排出ガス対策型(第2次基準値) クローラ型 山積0.28m ³ (平積0.2m ³) 吊能力1.7t	h		表5.15
不整地運搬車運転	排出ガス対策型(第1次基準値) クローラ型・ダンプ式2.5t積	日		〃 必要に応じて計上
諸雑費		式	1	表5.15
計				

(7) プレキャスト集水樹据付1基当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
----	----	----	----	----

<u>[新設]</u>		<u>[新設]</u>		<u>[新設]</u>
砕石		m ³		式6.2、表6.2
遮水シート		m ²		式6.1、表6.1
吸出防止材		〃		〃 必要に応じて計上
バックホウ (クレーン機能付) 運転	排出ガス対策型(第2次基準値) クローラ型 山積0.28m ³ (平積0.2m ³) 吊能力1.7t	日	1×10/D	
不整地運搬車運転	排出ガス対策型(第1次基準値) クローラ型・ダンプ式2.5t積	〃	1×10/D	必要に応じて計上
諸雑費		式	1	表5.12
計				

(注) D:日当り施工量(m/日)

(5) 山腹暗渠管10m当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
世話役		人	1×10/D	表4.1、表5.13
特殊作業員		〃	1×10/D	〃
普通作業員		〃	2×10/D	〃
暗渠管	<u>[新設]</u>	m		<u>式6.4、表6.4</u>
砕石		m ³		式6.2、表6.2
遮水シート		m ²		式6.1、表6.1
吸出防止材		〃		〃 必要に応じて計上
バックホウ (クレーン機能付) 運転	排出ガス対策型(第2次基準値) クローラ型 山積0.28m ³ (平積0.2m ³) 吊能力1.7t	日	1×10/D	
不整地運搬車運転	排出ガス対策型(第1次基準値) クローラ型・ダンプ式2.5t積	〃	1×10/D	必要に応じて計上
諸雑費		式	1	表5.14
計				

(注) D:日当り施工量(m/日)

(6) 集水樹設置1基当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
世話役		人		表5.15
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
型枠工		〃		〃
コンクリート		m ³		<u>式6.3、表6.3</u>
砕石		〃		式6.2、表6.2
バックホウ (クレーン機能付) 運転	排出ガス対策型(第2次基準値) クローラ型 山積0.28m ³ (平積0.2m ³) 吊能力1.7t	h		表5.15
不整地運搬車運転	排出ガス対策型(第1次基準値) クローラ型・ダンプ式2.5t積	日		〃 必要に応じて計上
諸雑費		式	1	表5.15
計				

(7) プレキャスト集水樹据付1基当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
----	----	----	----	----

世話役		人		表 5. 16
特殊作業員		人		〃
普通作業員		人		〃
集水機		個	1	
砕石		m ³		式 6. 2、表 6. 2
バックホウ (クレーン機能付) 運転	排出ガス対策型(第2次基準値) クローラ型 山積0.28m ³ (平積0.2m ³) 吊能力1.7t	h		表 5. 16
不整地運搬車運転	排出ガス対策型(第1次基準値) クローラ型・ダンプ式2.5t積	日		〃 必要に応じて計上
諸雑費		式	1	表 5. 16
計				

(8) 機械運転単価表

機械名	規格	適用単価表	指定事項
バックホウ(クレーン機能付) (集水機工)	排出ガス対策型(第2次基準値) クローラ型 山積0.28m ³ (平積0.2m ³) 吊能力1.7t	機-1	
バックホウ(クレーン機能付) (山腹集水路・排水路工) (山腹明暗渠工) (山腹暗渠工)	排出ガス対策型(第2次基準値) クローラ型 山積0.28m ³ (平積0.2m ³) 吊能力1.7t	機-18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→39 機械損料数量→1.56
不整地運搬車	排出ガス対策型(第1次基準値) クローラ型・ダンプ式2.5t積	機-28	運転労務数量→1.00 燃料消費量→10 機械賃料数量→1.66

世話役		人		表 5. 16
特殊作業員		人		〃
普通作業員		人		〃
集水機		個	1	
砕石		m ³		式 6. 2、表 6. 2
バックホウ (クレーン機能付) 運転	排出ガス対策型(第2次基準値) クローラ型 山積0.28m ³ (平積0.2m ³) 吊能力1.7t	h		表 5. 16
不整地運搬車運転	排出ガス対策型(第1次基準値) クローラ型・ダンプ式2.5t積	日		〃 必要に応じて計上
諸雑費		式	1	表 5. 16
計				

(8) 機械運転単価表

機械名	規格	適用単価表	指定事項
バックホウ(クレーン機能付) (集水機工)	排出ガス対策型(第2次基準値) クローラ型 山積0.28m ³ (平積0.2m ³) 吊能力1.7t	機-1	
バックホウ(クレーン機能付) (山腹集水路・排水路工) (山腹明暗渠工) (山腹暗渠工)	排出ガス対策型(第2次基準値) クローラ型 山積0.28m ³ (平積0.2m ³) 吊能力1.7t	機-18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→39 機械損料数量→1.56
不整地運搬車	排出ガス対策型(第1次基準値) クローラ型・ダンプ式2.5t積	機-28	運転労務数量→1.00 燃料消費量→10 機械賃料数量→1.66

15. 仮設工

①～⑤ [略]

⑥ ウェルポイント

1.・2. [略]

3. ウェルポイント設置・撤去

3-1 施工歩掛

ウェルポイント設置・撤去歩掛は次表を標準とする

表3.1 ウェルポイント設置・撤去歩掛 (100本当たり)

名称	規格	単位	施工規模			
			100本未満		100本以上	
			設置	撤去	設置	撤去
世話役		人	2.7	1.8	2.3	1.2
特殊作業員		〃	7.5	5.0	6.5	3.5
普通作業員		〃	7.5(11.5)	7.6	6.7(10.1)	5.4
ジェット装置		日	2.5	—	2.1	—
諸雑费率		%	32(33)	36	34(36)	37

(注) 1.・2. [略]

3. 諸雑費は、サンドフィルターを使用する場合の材料費、スパナ、パイプレンチ、チェーン tong、ペンチ、水位計の工具費、トラック（クレーン装置付）運転経費及び電力に関する経費等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
4. 諸経費内の電力に関する経費については、低圧電力・臨時契約を標準としており、これにより難しい場合は「ウェルポイント設置」の諸雑费率から1%減ずるものとし、電力使用量を次式により求め別途計上する。

$$\text{電力使用量(kWh)} = 15\text{kW} \times 0.9 \times T_d \times T_h \times \text{ウェルポイント施工本数} \cdot \cdot \text{式 3.1}$$

T_d : ウェルポイント施工1本当たりジェット装置運転日数 (日/本)

T_h : ジェット装置運転日当たり運転時間 (h/日)

表3.2 ウェルポイント施工1本当たりジェット装置運転日数 (Td)

施工規模	Td (日/本)
100本未満	0.025
100本以上	0.021

表3.3 ジェット装置運転日当たり運転時間 (Th)

施工規模	Th (h/日)
100本未満	5.0
100本以上	4.2

5.・6. [略]

3-2 日当り施工量

ウェルポイント設置・撤去の日当り施工量は次表を標準とする。

表3.4 日当り施工量 (本/日)

作業名	施工規模	施工量
ウェルポイント設置 (サンドフィルター無)	100本未満	37
	100本以上	43
ウェルポイント設置 (サンドフィルター有)	100本未満	37
	100本以上	43
ウェルポイント撤去	100本未満	56
	100本以上	83

15. 仮設工

①～⑤ [略]

⑥ ウェルポイント

1.・2. [略]

3. ウェルポイント設置・撤去

[新設]

ウェルポイント設置・撤去歩掛は次表を標準とする

表3.1 ウェルポイント設置・撤去歩掛 (100本当たり)

名称	規格	単位	[新設]	
			設置	撤去
			[新設]	[新設]
世話役		人	2.5	1.3
特殊作業員		〃	7.1	3.9
普通作業員		〃	7.1(10.8)	6.0
ジェット装置		日	2.3	—
諸雑费率		%	38(40)	45

(注) 1.・2. [略]

3. 諸雑費は、サンドフィルターを使用する場合の材料費、トラック（クレーン装置付）運転経費、商用電源を使用した場合の商用電力料の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
4. 商用電力料は、低圧電力・臨時契約を標準としており、これにより難しい場合は「ウェルポイント設置」の諸雑费率から1%減ずるものとし、電力使用量を次式により求め別途計上する。

$$\text{電力使用量(kWh)} = 15\text{kW} \times 0.9 \times 4.7\text{h} \times 0.023 \times \text{ウェルポイント施工本数} \cdot \cdot \text{式 3.1}$$

5.・6. [略]

[新設]

4. ウェルポイントポンプ設置・撤去

4-1 施工歩掛

ウェルポイントポンプ設置・撤去歩掛は次表を標準とする。

表 4.1 ウェルポイントポンプ設置・撤去歩掛 (1組当り)

名称	単位	設置	撤去
世話役	人	0.3	0.1
特殊作業員	〃	0.9	0.6
普通作業員	〃	1.2	0.8
諸雑費率	%	36	26

- (注) 1. [略]
 2. 諸雑費は、放流パイプの損料、スパナ、パイプレンチ、チェントング、ペンチ、水位計の工具費及びトラック（クレーン装置付）運転経費等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
 3. 歩掛には、現場内小運搬を含む。

4-2 日当り施工量

ウェルポイントポンプ設置・撤去の日当り施工量は次表を標準とする。

表 4.2 日当り施工量 (組/日)

作業名	施工量
ウェルポイントポンプ設置	3
ウェルポイントポンプ撤去	10

5. ウェルポイントポンプ運転管理

ウェルポイントポンプ運転管理歩掛は次表を標準とする。

表 5.1 ウェルポイントポンプ運転管理歩掛 (1日当り)

名称	単位	ポンプ使用組数
		1～5組
世話役	人	0.2
特殊作業員	〃	0.7
諸雑費率	%	38×使用組数

- (注) 1. 歩掛は、運転日当り運転時間が 24h を標準としたものである。現場条件により難しい場合は別途考慮する。
 2. [略]
 3. ポンプ使用組数は 1 組から 5 組を標準とし、これ以外は別途考慮する。
 4. 諸雑費は、スパナ、パイプレンチ、チェントング、ペンチ、水位計の工具費及び電力に関する経費等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
 5. 諸経費内の電力に関する経費については、低圧電力・臨時契約を標準としており、これにより難しい場合は、諸経費率 5%×使用組数とし、電力使用量を次式により求め別途計上する。
 $1 \text{ 日当り電力使用量 (kWh)} = 18.5 \text{ kW} \times 0.9 \times 24 \text{ h} \times \text{使用組数} \cdots \text{式 5.1}$
 6. [略]

6. その他

- (1) ウェルポイント設置時に用いる上水道等が必要な場合は、別途計上する。
 (2) ウェルポイント設置時に発生する濁水の処理設備、運搬・処理及び下水道による処理が必要な場合は、別途計上する。

7. 単価表

(1)～(4) [略]

(5) ウェルポイント工損料 1 式当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
----	----	----	----	----

4. ウェルポイントポンプ設置・撤去

[新設]

ウェルポイントポンプ設置・撤去歩掛は次表を標準とする。

表 4.1 ウェルポイントポンプ設置・撤去歩掛 (1組当り)

名称	単位	設置	撤去
世話役	人	0.3	0.1
特殊作業員	〃	0.9	0.6
普通作業員	〃	1.2	0.8
諸雑費率	%	39	31

- (注) 1. [略]
 2. 諸雑費は、トラック（クレーン装置付）運転経費等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

[新設]

[新設]

5. ウェルポイントポンプ運転管理

ウェルポイントポンプ運転管理歩掛は次表を標準とする。

表 5.1 ウェルポイントポンプ運転管理歩掛 (1日当り)

名称	単位	ポンプ使用組数
		1～5組
世話役	人	0.2
特殊作業員	〃	0.7
諸雑費率	%	36×使用組数

- (注) [新設]
 1. [略]
 2. ポンプ設置組数は 1 組から 5 組を標準とし、これ以外は別途考慮するものとする。
 3. 諸雑費は、商用電源を使用した場合の商用電力料等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
 4. 商用電力料は低圧電力・臨時契約を標準としており、これにより難しい場合は、諸雑費率を見込まないものとし、電力使用量を次式により求め別途計上する。
 $1 \text{ 日当り電力使用量 (kWh)} = 18.5 \text{ kW} \times 0.9 \times 24 \text{ h} \times \text{使用組数} \cdots \text{式 5.1}$
 5. [略]

[新設]

6. 単価表

(1)～(4) [略]

(5) ウェルポイント工損料 1 式

名称	規格	単位	数量	摘要
----	----	----	----	----

ウエルポイントポンプ損料 (供 用 1 日 当 り)		日		$\frac{\text{供用1箇月当り損料}}{30} \times \text{使用組数}$
〃 (1 現 場 当 り)		組		
ウエルポイント損料 (供 用 1 日 当 り)		日		$\frac{\text{供用1箇月当り損料}}{30} \times \text{使用本数}$
〃 (1 現 場 当 り)		本		
ヘッダーライン損料 (供 用 1 日 当 り)		日		$\frac{\text{供用1箇月当り損料}}{30} \times \text{使用延長}$
〃 (1 現 場 当 り)		m		
計				

(6) ジェット装置損料1式 **当り単価表**

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
ジェット装置損料 (供 用 1 日 当 り)		日		$\frac{\text{供用1箇月当り損料}}{30}$
〃 (1 現 場 当 り)		組		
スターカッター損料 (供 用 1 日 当 り)		日		$\frac{\text{供用1箇月当り損料}}{30}$
〃 (1 現 場 当 り)		個		
計				

(注) スターカッターは、必要に応じて計上する。

8. 参考図 [略]

⑦ [略]

⑧ たて込み簡易土留

1. ・ 2. [略]

3. 機種の選定

施工機械は次表を標準とする。

表 3. 1 掘削・たて込み作業、引抜作業

掘削幅	最大掘削深	バックホウ(クレーン機能付)規格
0.90m以上～1.10m未満	3mまで	排出ガス対策型(第3次基準値) クローラ型 山積0.28m ³ (平積0.20m ³)1.7t吊
1.10m以上～1.35m未満	4mまで	排出ガス対策型(第3次基準値) クローラ型 山積0.45m ³ (平積0.35m ³)2.9t吊
1.35m以上～4.70m以下	6mまで	排出ガス対策型(第3次基準値) クローラ型 山積0.80m ³ (平積0.60m ³)2.9t吊

(注) 1. バックホウ(クレーン機能付)は、クレーン等安全規則、移動式クレーン構造規格に準拠した機械である。

2. 現場条件により上表により難しい場合には、別途考慮する。

ウエルポイントポンプ損料 (供 用 1 日 当 り)		日		$\frac{\text{供用1箇月当り損料}}{30} \times \text{使用組数}$
〃 (1 現 場 当 り)		組		
ウエルポイント損料 (供 用 1 日 当 り)		日		$\frac{\text{供用1箇月当り損料}}{30} \times \text{使用本数}$
〃 (1 現 場 当 り)		本		
ヘッダーライン損料 (供 用 1 日 当 り)		日		$\frac{\text{供用1箇月当り損料}}{30} \times \text{使用延長}$
〃 (1 現 場 当 り)		m		
計				

(6) ジェット装置損料1式

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
ジェット装置損料 (供 用 1 日 当 り)		日		$\frac{\text{供用1箇月当り損料}}{30}$
〃 (1 現 場 当 り)		組		
スターカッター損料 (供 用 1 日 当 り)		日		$\frac{\text{供用1箇月当り損料}}{30}$
〃 (1 現 場 当 り)		個		
計				

(注) スターカッターは、必要に応じて計上する。

7. 参考図 [略]

⑦ [略]

⑧ たて込み簡易土留

1. ・ 2. [略]

3. 機種の選定

施工機械は次表を標準とする。

表 3. 1 掘削・たて込み作業、引抜作業

掘削幅	最大掘削深	バックホウ(クレーン機能付)規格
0.90m以上～1.10m未満	3mまで	排出ガス対策型(第2次基準値) クローラ型 山積0.28m ³ (平積0.20m ³)1.7t吊
1.10m以上～1.35m未満	4mまで	排出ガス対策型(第2次基準値) クローラ型 山積0.45m ³ (平積0.35m ³)2.9t吊
1.35m以上～4.70m以下	6mまで	排出ガス対策型(第2次基準値) クローラ型 山積0.80m ³ (平積0.60m ³)2.9t吊

(注) 1. バックホウ(クレーン機能付)は、クレーン等安全規則、移動式クレーン構造規格に準拠した機械である。

2. 現場条件により上表により難しい場合には、別途考慮する。

4. ・ 5. [略]

6. 単価表

(1) たて込み簡易土留掘削・たて込み作業 10m当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
バックホウ (クレーン機能付)運転	排出ガス対策型(第3次基準値) クローラ型 山積〇〇m ³ (平積〇〇m ³)〇〇t吊	日	表4.1×10	表4.1
世話役		人	表4.1×10	〃、表4.3
特殊作業員		〃	表4.1×10	〃、〃
普通作業員		〃	表4.1×10	〃、〃
計				

(2) たて込み簡易土留引抜作業 10m当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
バックホウ (クレーン機能付)運転	排出ガス対策型(第3次基準値) クローラ型 山積〇〇m ³ (平積〇〇m ³)〇〇t吊	日	表4.2×10	表4.2
世話役		人	表4.2×10	〃、表4.3
特殊作業員		〃	表4.2×10	〃、〃
普通作業員		〃	表4.2×10	〃、〃
計				

(3) 機械運転単価表

機械名	規格	適用単価表	指定事項
バックホウ (クレーン機能付)	排出ガス対策型(第3次基準値) クローラ型 山積0.28m ³ (平積0.2m ³)1.7t吊	機-28	
	排出ガス対策型(第3次基準値) クローラ型 山積0.45m ³ (平積0.35m ³)2.9t吊	〃	
	排出ガス対策型(第3次基準値) クローラ型 山積0.80m ³ (平積0.60m ³)2.9t吊	〃	

⑨~⑫ [略]

⑬ 仮橋・仮栈橋工

1. ・ 2. [略]

3. 機種の選定

機種・規格は、次表を標準とする。

表3.1 機種を選定

区分	機械名	規格
直接基礎形式	排出ガス対策型(第2次基準値) ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型	〇〇t
杭基礎形式	排出ガス対策型(第3次基準値) クローラクレーン 油圧駆動式 ウインチ・ラチスジブ型	

- (注) 1. [略]
2. ラフテレーンクレーンは**賃料**、クローラクレーンは**損料**とする。
3. ~4. [略]

4. ・ 5. [略]

6. 単価表

(1) たて込み簡易土留掘削・たて込み作業 10m当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
バックホウ (クレーン機能付)運転	排出ガス対策型(第2次基準値) クローラ型 山積〇〇m ³ (平積〇〇m ³)〇〇t吊	日	表4.1×10	表4.1
世話役		人	表4.1×10	〃、表4.3
特殊作業員		〃	表4.1×10	〃、〃
普通作業員		〃	表4.1×10	〃、〃
計				

(2) たて込み簡易土留引抜作業 10m当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
バックホウ (クレーン機能付)運転	排出ガス対策型(第2次基準値) クローラ型 山積〇〇m ³ (平積〇〇m ³)〇〇t吊	日	表4.2×10	表4.2
世話役		人	表4.2×10	〃、表4.3
特殊作業員		〃	表4.2×10	〃、〃
普通作業員		〃	表4.2×10	〃、〃
計				

(3) 機械運転単価表

機械名	規格	適用単価表	指定事項
バックホウ (クレーン機能付)	排出ガス対策型(第2次基準値) クローラ型 山積0.28m ³ (平積0.2m ³)1.7t吊	機-28	
	排出ガス対策型(第2次基準値) クローラ型 山積0.45m ³ (平積0.35m ³)2.9t吊	〃	
	排出ガス対策型(第2次基準値) クローラ型 山積0.80m ³ (平積0.60m ³)2.9t吊	〃	

⑨~⑫ [略]

⑬ 仮橋・仮栈橋工

1. ・ 2. [略]

3. 機種の選定

機種・規格は、次表を標準とする。

表3.1 機種を選定

区分	機械名	規格
直接基礎形式	排出ガス対策型(第2次基準値) ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型	〇〇t
杭基礎形式	排出ガス対策型(第1次基準値) クローラクレーン 油圧駆動式 ウインチ・ラチスジブ型	

- (注) 1. [略]
2. ラフテレーンクレーン、クローラクレーンは、**賃料**とする。
3. ~4. [略]

4. 施工歩掛

4-1 上部工

4-1-1 架設・撤去工

上部工の架設・撤去工歩掛は、次表を標準とする。

表4.1 架設・撤去工歩掛 (10t当り)

名称	規格	単位	数量		摘要
			架設	撤去	
橋梁世話役		人	0.62	0.34	
橋梁特殊工		〃	2.1	1.0	
溶接工		〃	-	0.13	
普通作業員		〃	0.41	0.17	
ラフテレーンクレーン 又は、クローラクレーン 運 転	〇〇t吊	日	0.58	0.29	
諸 雑 費 率		%	6	5	

- (注) 1. 高力ボルトの材料費は、必要数量を別途計上する。
 2. [略]
 3. [略]
 4. 諸雑費は、電力に関する経費、ガス切断器、酸素、アセチレン、ホース、仮固定用の挟締金具、電動レンチ及び吊り具等の費用であり、架設又は撤去工労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

4-1-2 覆工板設置・撤去工

覆工板設置・撤去工歩掛は、次表を標準とする。

表4.2 覆工板設置・撤去工歩掛 (100m²当り)

名称	規格	単位	数量		摘要
			設置	撤去	
世話役		人	0.45	0.27	
とび工		〃	1.5	0.80	
普通作業員		〃	0.27	0.12	
ラフテレーンクレーン 又は、クローラクレーン 運 転	〇〇t吊	日	0.47	0.21	
諸 雑 費 率		%	2	2	

- (注) 1. 上表には、路面のすりつけ作業は含まない。
 2. 諸雑費は、吊り具等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

4-1-3 高欄設置・撤去工

高欄設置・撤去工歩掛は、次表を標準とする。

表4.3 高欄設置・撤去工歩掛 (100m当り)

名称	規格	単位	数量				摘要
			ガードレール型		単管パイプ型		
			設置	撤去	設置	撤去	
世話役		人	1.4	0.87	1.0	0.6	
<u>とび工</u>		〃	4.0	2.8	二	二	
普通作業員		〃	1.0	1.2	3.8	2.1	

4. 施工歩掛

4-1 上部工

4-1-1 架設・撤去工

上部工の架設・撤去工歩掛は、次表を標準とする。

表4.1 架設・撤去工歩掛 (10t当り)

名称	規格	単位	数量		摘要
			架設	撤去	
橋梁世話役		人	1.2	0.8	
橋梁特殊工		〃	3.4	1.6	
溶接工		〃	-	0.5	
普通作業員		〃	2.0	1.4	
ラフテレーンクレーン 又は、クローラクレーン 運 転	〇〇t吊	日	1.3	0.7	
諸 雑 費 率		%	16	2	

- (注) [新設]
 1. [略]
 2. [略]
 3. 諸雑費は、電力に関する経費、ガス切断器、酸素、アセチレン、ホース、ドリフトピン、仮締ボルト、インパクトレンチ、トルクレンチ、高力ボルト等の費用であり、設置又は、撤去工労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

4-1-2 覆工板設置・撤去工

覆工板設置・撤去工歩掛は、次表を標準とする。

表4.2 覆工板設置・撤去工歩掛 (100m²当り)

名称	規格	単位	数量		摘要
			設置	撤去	
世話役		人	0.9	0.5	
とび工		〃	2.9	1.5	
普通作業員		〃	1.1	0.7	
ラフテレーンクレーン 又は、クローラクレーン 運 転	〇〇t吊	日	1.0	0.5	
[新設]		[新設]	[新設]	[新設]	[新設]

- (注) 上表には、路面のすりつけ作業は含まない。
 [新設]

4-1-3 高欄設置・撤去工

高欄設置・撤去工歩掛は、次表を標準とする。

表4.3 高欄設置・撤去工歩掛 (100m当り)

名称	規格	単位	数量				摘要
			ガードレール型		単管パイプ型		
			設置	撤去	設置	撤去	
世話役		人	1.3	0.7	1.0	0.6	
[新設]		[新設]	[新設]	[新設]	[新設]	[新設]	
普通作業員		〃	5.0	3.3	3.8	2.1	

[削る。]		[削る。]	[削る。]	[削る。]	[削る。]	[削る。]	
ラフテレーンクレーン又は、クローラクレーン運 転	〇〇t 吊	日	1.4	0.40	—	—	[削る。]
諸 雑 費 率		%	1	1	—	—	

(注) 1. [略]
[削る。]

2. 諸雑費は、高欄の組立・解体に必要な器具及び吊り具等の費用であり、設置又は、撤去工労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

4-2 下部工

4-2-1 橋脚設置・撤去工（直接基礎形式）

橋脚設置・撤去工歩掛は、次表を標準とする。

表4.4 橋脚設置・撤去工歩掛 (10t当り)

名 称	規 格	単 位	数 量		摘 要
			設 置	撤 去	
橋 梁 世 話 役		人	1.7	1.1	
橋 梁 特 殊 工		〃	4.2	3.0	
溶 接 工		〃	1.1	1.0	
普 通 作 業 員		〃	2.6	1.4	
ラフテレーンクレーン運 転	〇〇t 吊	日	1.5	0.7	
諸 雑 費 率		%	6	1	

(注) 1. 高力ボルトの材料費は、必要数量を別途計上する。

2. [略]

3. [略]

4. 諸雑費は、電力に関する経費、電気溶接機（エンジン付）、ガス切断器、酸素、アセチレン、ホース、ドリフトピン、仮締ボルト、インパクトレンチ及びトルクレンチ等の費用であり、設置又は撤去工労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

4-2-2 杭橋脚設置・撤去工（杭基礎形式）

4-2-2-1 杭橋脚打込み・引抜き工

(1) 機種を選定

(1)-1 [略]

(1)-2 付属機械

パイプロハンマの付属機器の機械は、表4.8を標準とし、吊上げ能力については現場条件に適合した規格とすることができる。現場条件によりこれにより難い場合は、別途考慮する。

表4.8 付属機械の機種・規格

機種	パイプロハンマ規格	電動式パイプロハンマ	
		60kW	90kW
クローラクレーン (油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型・ 排出ガス対策型(第3次基準値))		〇〇t 吊	

(2)～(4) [略]

4-2-2-2 杭橋脚設置・撤去工

杭橋脚設置・撤去工歩掛は、次表を標準とする。

溶 接 工		〃	(2.6)	(1.3)	—	—	必要に応じて計上する。 (注) 2 (注) 3
ラフテレーンクレーン又は、クローラクレーン運 転	〇〇t 吊	日	(1.1)	(0.7)	—	—	
諸 雑 費 率		%	(6)	(2)	—	—	

(注) 1. [略]

2. 溶接工及びクレーンは、高欄の支柱基礎として形鋼を橋面上に設置する場合の支柱と基礎の溶接及び基礎の吊込み用として計上する。

3. 諸雑費は、溶接又は、切断が必要な場合の電気溶接機（エンジン付）又は、ガス切断器、酸素、アセチレン、ホース等の費用であり、設置又は、撤去工労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

4-2 下部工

4-2-1 橋脚設置・撤去工（直接基礎形式）

橋脚設置・撤去工歩掛は、次表を標準とする。

表4.4 橋脚設置・撤去工歩掛 (10t当り)

名 称	規 格	単 位	数 量		摘 要
			設 置	撤 去	
橋 梁 世 話 役		人	1.7	1.1	
橋 梁 特 殊 工		〃	4.2	3.0	
溶 接 工		〃	1.1	1.0	
普 通 作 業 員		〃	2.6	1.4	
ラフテレーンクレーン運 転	〇〇t 吊	日	1.5	0.7	
諸 雑 費 率		%	28	1	

(注) [新設]

1. [略]

2. [略]

3. 諸雑費は、電力に関する経費、電気溶接機（エンジン付）、ガス切断器、酸素、アセチレン、ホース、ドリフトピン、仮締ボルト、インパクトレンチ、トルクレンチ、高力ボルト等の費用であり、設置又は、撤去工労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

4-2-2 杭橋脚設置・撤去工（杭基礎形式）

4-2-2-1 杭橋脚打込み・引抜き工

(1) 機種を選定

(1)-1 [略]

(1)-2 付属機械

パイプロハンマの付属機械の機種・規格は、表4.8を標準とするが現場条件によりこれにより難い場合は、別途考慮することができる。

表4.8 付属機械の機種・規格

機種	パイプロハンマ規格	電動式パイプロハンマ	
		60kW	90kW
クローラクレーン (油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型)		50～55t 吊	

(2)～(4) [略]

4-2-2-2 杭橋脚設置・撤去工

杭橋脚設置・撤去工歩掛は、次表を標準とする。

表4. 14 杭橋脚設置・撤去工歩掛 (10t当り)

名 称	規 格	単 位	数 量		摘 要
			設 置	撤 去	
橋 梁 世 話 役		人	2.1	0.74	
橋 梁 特 殊 工		〃	4.9	1.9	
溶 接 工		〃	1.8	0.52	
普 通 作 業 員		〃	1.3	0.27	
クローラクレーン 運 転	〇〇t吊	日	1.7	0.85	
諸 雑 費 率		%	13	8	

(注) 1. 高力ボルトの材料費は、必要数量を別途計上する。
 2. [略]
 3. [略]
 4. 諸雑費は、電力に関する経費、電気溶接機（エンジン付）、ガス切断器、酸素、アセチレン、ホース、仮固定用の挟縮金具、電動レンチ及び吊り具等の費用であり、設置又は、撤去工労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

4-2-3 定規工（導杭・導枠）

本歩掛は、杭橋脚（H鋼杭）を水中に打込む場合に計上することを標準とする。

(1) [略]

(2) 導枠設置・撤去工

導枠設置・撤去工は、次表を標準とする。

表4. 15 導枠設置・撤去工歩掛 (杭橋脚打込み10本当り)

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
世 話 役		人	0.36	
と び 工		〃	0.87	
普 通 作 業 員		〃	0.17	
クローラクレーン 運 転	〇〇t吊	日	0.32	
諸 雑 費 率		%	23	

(注) 諸雑費は、導杭、導枠に使用するH形鋼の賃料、挟縮金具及び吊り具等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

4-3 日当り施工量

表4. 16 日当り施工量

工 程	設 置	撤 去	摘 要
上 部 工	13 t/日	17 t/日	主桁、横桁の質量
覆 工 板	109 m ² /日	185 m ² /日	覆工板の面積
高欄 (カートレール型)	24 m/日	40 m/日	高欄の延長
高欄 (単管パイプ型)	41 m/日	78 m/日	〃
橋 脚	8 t/日	10 t/日	注) 2
杭 橋 脚	7 t/日	12 t/日	注) 3
導 枠	28 本/日 (設置・撤去)		本：杭橋脚打込 1本当り

(注) 1. 覆工板は、路面のすり付作業を含まない。
 2. 橋脚、枕、ブラケット、つなぎ材等の質量

表4. 14 杭橋脚設置・撤去工歩掛 (10t当り)

名 称	規 格	単 位	数 量		摘 要
			設 置	撤 去	
橋 梁 世 話 役		人	2.1	1.2	
橋 梁 特 殊 工		〃	3.9	2.3	
溶 接 工		〃	3.2	1.6	
普 通 作 業 員		〃	2.6	1.3	
クローラクレーン 運 転	〇〇t吊	日	1.9	1.4	
諸 雑 費 率		%	28	2	

(注) [新設]
 1. [略]
 2. [略]
 3. 諸雑費は、電力に関する経費、電気溶接機（エンジン付）、ガス切断器、酸素、アセチレン、ホース、ドリフトピン、仮縮ボルト、インパクトレンチ、トルクレンチ、高力ボルト及び電力に関する経費等の費用であり、設置又は、撤去工労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

4-2-3 定規工（導杭・導枠）

本歩掛は、杭橋脚（H鋼杭）を水中に打込む場合に計上することを標準とする。

(1) [略]

(2) 導枠設置・撤去工

導枠設置・撤去工は、次表を標準とする。

表4. 15 導枠設置・撤去工歩掛 (杭橋脚打込み10本当り)

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
世 話 役		人	0.45	
と び 工		〃	1.23	
普 通 作 業 員		〃	0.52	
クローラクレーン 運 転	〇〇t吊	日	0.65	
諸 雑 費 率		%	10	

(注) 諸雑費は、導杭、導枠に使用するH形鋼の賃料及びボルト等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

[新設]

3. 枕、ブラケット、つなぎ材等の質量

5. 単価表

(1) 上部工架設・撤去工10t当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
橋梁世話役		人		表4.1
橋梁特殊工		〃		〃
溶接工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン 又は、 クローラクレーン <u>運転</u>	〇〇t吊	日		表3.1、表4.1 <u>ラフテレーンクレーンは機械賃料</u> <u>クローラクレーンは機械損料</u>
諸雑費		式	1	表4.1
計				

(2) 覆工板設置・撤去工 100m²当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
世話役		人		表4.2
とび工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン 又は、 クローラクレーン <u>運転</u>	〇〇t吊	日		表3.1、表4.2 <u>ラフテレーンクレーンは機械賃料</u> <u>クローラクレーンは機械損料</u>
<u>諸雑費</u>		<u>式</u>		<u>表4.2</u>
計				

(3) 高欄設置・撤去工 100m当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
世話役		人		表4.3
<u>とび工</u>		<u>〃</u>		<u>〃</u>
普通作業員		〃		〃
[削る。]		[削る。]		[削る。]
ラフテレーンクレーン 又は、 クローラクレーン <u>運転</u>	〇〇t吊	日		表3.1、表4.3 <u>ラフテレーンクレーンは機械賃料</u> <u>クローラクレーンは機械損料</u>
諸雑費		式	1	表4.3
計				

5. 単価表

(1) 上部工架設・撤去工10t当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
橋梁世話役		人		表4.1
橋梁特殊工		〃		〃
溶接工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン 又は、 クローラクレーン <u>賃料</u>	〇〇t吊	日		表3.1、表4.1
諸雑費		式	1	表4.1
計				

(2) 覆工板設置・撤去工 100m²当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
世話役		人		表4.2
とび工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン 又は、 クローラクレーン <u>賃料</u>	〇〇t吊	日		表3.1、表4.2
[新設]		[新設]		[新設]
計				

(3) 高欄設置・撤去工 100m当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
世話役		人		表4.3
[新設]		[新設]		[新設]
普通作業員		〃		〃
<u>溶接工</u>		<u>〃</u>		<u>必要に応じて計上する 表4.3</u>
ラフテレーンクレーン 又は、 クローラクレーン <u>賃料</u>	〇〇t吊	日		<u>必要に応じて計上する</u> 表3.1、表4.3
諸雑費		式	1	<u>必要に応じて計上する 表4.3</u>
計				

(4) 橋脚設置・撤去工 (直接基礎形式) 10 t 当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
橋梁世話役		人		表 4. 4
橋梁特殊工		〃		〃
溶接工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン 運 転	〇〇 t 吊	日		表 3. 1、表 4. 4 機械賃料
諸 雑 費		式	1	表 4. 4
計				

(5) 杭橋脚設置・撤去工 (杭基礎形式) 10 t 当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
橋梁世話役		人		表 4. 14
橋梁特殊工		〃		〃
溶接工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
クローラクレーン 運 転	〇〇 t 吊	日		表 3. 1、表 4. 14 機械損料
諸 雑 費		式	1	表 4. 14
計				

(6) 導枠設置・撤去工 杭橋脚打込み 10 本当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
世話役		人		表 4. 15
とび工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
クローラクレーン 運 転	〇〇 t 吊	日		表 3. 1、表 4. 15 機械損料
諸 雑 費		式	1	表 4. 15
計				

(7) パイプロハンマ杭打機による H 形鋼の打込み又は、引抜き 10 本当り単価表

(H 形鋼打込み又は、引抜き長〇〇m)

名称	規格	単位	数量	摘要
世話役		人	$\frac{10}{N} \times 1$	表 4. 9 表 4. 10、表 4. 12
とび工		〃	$\frac{10}{N} \times 2$	〃 〃
普通作業員		〃	$\frac{10}{N} \times 1$	〃 〃

(4) 橋脚設置・撤去工 (直接基礎形式) 10 t 当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
橋梁世話役		人		表 4. 4
橋梁特殊工		〃		〃
溶接工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン 賃 料	〇〇 t 吊	日		表 3. 1、表 4. 4
諸 雑 費		式	1	表 4. 4
計				

(5) 杭橋脚設置・撤去工 (杭基礎形式) 10 t 当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
橋梁世話役		人		表 4. 14
橋梁特殊工		〃		〃
溶接工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
クローラクレーン 賃 料	〇〇 t 吊	日		表 3. 1、表 4. 14
諸 雑 費		式	1	表 4. 14
計				

(6) 導枠設置・撤去工 杭橋脚打込み 10 本当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
世話役		人		表 4. 15
とび工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
クローラクレーン 賃 料	〇〇 t 吊	日		表 3. 1、表 4. 15
諸 雑 費		式	1	表 4. 15
計				

(7) パイプロハンマ杭打機による H 形鋼の打込み又は、引抜き 10 本当り単価表

(H 形鋼打込み又は、引抜き長〇〇m)

名称	規格	単位	数量	摘要
世話役		人	$\frac{10}{N} \times 1$	表 4. 9 表 4. 10、表 4. 12
とび工		〃	$\frac{10}{N} \times 2$	〃 〃
普通作業員		〃	$\frac{10}{N} \times 1$	〃 〃

パイプロハンマ杭打機運転		日	$\frac{10}{N}$	表 4. 5、表 4. 8 " <u>機械損料</u>
諸 雑 費		式	1	表 4. 13
計				

(注) N : 日当り施工本数 [本/日]

(8) パイプロハンマ杭打機とウォータージェット併用によるH形鋼の打込み 10本当り単価表
(H形鋼打込み長〇〇m)

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
世 話 役		人	$\frac{10}{N} \times 1$	表 4. 9 表 4. 11
と び 工		"	$\frac{10}{N} \times 2$	" "
特 殊 作 業 員		"	$\frac{10}{N} \times 1$	" "
普 通 作 業 員		"	$\frac{10}{N} \times 1$	" "
パイプロハンマ杭打機運転		日	$\frac{10}{N}$	表 4. 5、表 4. 8 " <u>機械損料</u>
ウォータージェット運転	エンジン式 排出ガス対策型 (第1次基準値) 14.7Mpa 325L/min	"	$\frac{10}{N} \times$ 台数	" <u>機械損料</u>
諸 雑 費		式	1	表 4. 13
計				

(注) N : 日当り施工本数 [本/日]

(9) 機械運転単価表

機 械 名	規 格	適用単価表	指 定 事 項
クローラクレーン	<u>油 圧 駆 動 式</u> <u>ウインチ・ラチスジブ型</u> <u>排出ガス対策型</u> <u>(第3次基準値)</u> 40-45 t 吊 50-55 t 吊 70 t 吊 80 t 吊 90 t 吊 100 t 吊 120 t 吊 200 t 吊	機-18	<u>運転労務数量</u> → 1.00 燃料消費量 <u>40-45 t</u> → 64 <u>50-55 t</u> → 74 <u>70 t</u> → 106 <u>80 t</u> → 106 <u>90 t</u> → 121 <u>100 t</u> → 121 <u>120 t</u> → 121 <u>200 t</u> → 136 機械損料数量 → 1.31
電 動 式 パイプロハンマ杭打機	60kW 90kW	機-20	運転労務数量 → 1.00 機械損料 1 → パイプロハンマ (単体) 電動式・普通型 60kW・90kW 機械損料数量 → 1.31 機械損料 2 → クローラクレーン (<u>油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ</u> <u>型・排出ガス対策型(第3次基準値)</u>) 〇〇t 燃料消費量

パイプロハンマ杭打機運転		日	$\frac{10}{N}$	表 4. 5、表 4. 8 " "
諸 雑 費		式	1	表 4. 13
計				

(注) N : 日当り施工本数 [本/日]

(8) パイプロハンマ杭打機とウォータージェット併用によるH形鋼の打込み 10本当り単価表
(H形鋼打込み長〇〇m)

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
世 話 役		人	$\frac{10}{N} \times 1$	表 4. 9 表 4. 11
と び 工		"	$\frac{10}{N} \times 2$	" "
特 殊 作 業 員		"	$\frac{10}{N} \times 1$	" "
普 通 作 業 員		"	$\frac{10}{N} \times 1$	" "
パイプロハンマ杭打機運転		日	$\frac{10}{N}$	表 4. 5、表 4. 8 " "
ウォータージェット運転	エンジン式 排出ガス対策型 (第1次基準値) 14.7Mpa 325L/min	"	$\frac{10}{N} \times$ 台数	" "
諸 雑 費		式	1	表 4. 13
計				

(注) N : 日当り施工本数 [本/日]

(9) 機械運転単価表

機 械 名	規 格	適用単価表	指 定 事 項
クローラクレーン	<u>排 出 ガ ス 対 策 型</u> <u>(第1次基準値)</u> <u>油 圧 駆 動 式</u> <u>ウインチ・ラチスジブ型</u> 35 t 吊 40 t 吊 50 t 吊 55 t 吊 65 t 吊 80 t 吊 100 t 吊 150 t 吊	機-27	燃料消費量 <u>35 t</u> → 68 <u>40 t</u> → 70 <u>50 t</u> → 80 <u>55 t</u> → 80 <u>65 t</u> → 96 <u>80 t</u> → 112 <u>100 t</u> → 112 <u>150 t</u> → 144 機械損料数量 → 1.0
電 動 式 パイプロハンマ杭打機	60kW 90kW	機-20	運転労務数量 → 1.00 燃料消費量 → 62 機械損料 1 → パイプロハンマ (単体) 電動式・普通型 60kW・90kW 機械損料数量 → 1.20 機械損料 2 → クローラクレーン (<u>排出ガス対策型(第1次基準値)油</u> <u>圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型</u>) 50~55t

			<u>40-45 t → 64</u> <u>50-55 t → 74</u> <u>70 t → 106</u> <u>80 t → 106</u> <u>90 t → 121</u> <u>100 t → 121</u> <u>120 t → 121</u> <u>200 t → 136</u> 機械損料数量 → <u>1.31</u>
ウォータージェット	排出ガス対策型 (第1次基準値) ポンプ圧力 14.7MPa 吐出量 325ℓ/min	機-24	燃料消費量 → 118 機械損料数量 → <u>1.31</u>

⑭～⑳ [略]

			機械損料数量 → <u>1.20</u>
ウォータージェット	排出ガス対策型 (第1次基準値) ポンプ圧力 14.7MPa 吐出量 325ℓ/min	機-24	燃料消費量 → 118 機械損料数量 → <u>1.20</u>

⑭～⑳ [略]

16. 共通仮設

① 重建設機械分解組立運搬

1. 適用範囲 [略]

2. 施工歩掛

2-1 使用機械の規格選定

分解・組立に使用するクレーンは、次表を標準とする。

表 2.1 クレーンの規格選定

機 械 区 分		規 格	分 解 組 立 用 ク レ ー ン	
			名 称	規 格
バックホウ系 オールケーシング掘削機 (クローラ式) トンネル用機械		表 1.1 参照	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 (第2次基準値)	25t 吊
ブルドーザ		21 t 級以下	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 (第2次基準値)	25t 吊
		44 t 級以下		
		63 t 級以下		
地盤改良機	中層混合処理機	質量 60 t 以下	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 (第2次基準値)	25t 吊
		質量 120 t 以下		50t 吊
	サントハイル打機 粉体噴射攪拌機 深層混合処理機 ヘーパートレーン打機	質量 60 t 以下		
		質量 120 t 以下		
		質量 180 t 以下		
クローラクレーン系		35 t 吊以下 (クラムシエル平積 0.6m ³ 含む)	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 (第2次基準値)	25t 吊
		80 t 吊以下 (クラムシエル平積 2.0m ³ 以下含む)		50t 吊
		150 t 吊以下 (クラムシエル平積 3.0m ³ 以下含む)		
		300 t 吊以下		
トラッククレーン系		表 1.1 参照	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 (第2次基準値)	50t 吊
クローラ式杭打機		質量 60 t 以下	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 (第2次基準値)	50t 吊
		質量 100 t 以下		
		質量 150 t 以下		
オールケーシング掘削機 [スキッド式]		表 1.1 参照	クローラクレーン 油圧駆動式 ウィンチ・ラチスジブ型 排出ガス対策型 (第1次基準値)	60~65t 吊
		表 1.1 参照 本體工事でクローラクレーン[油圧駆動式ウィンチ・ラチスジブ型排出ガス対策型(第3次基準値)]70t吊を使用する場合	クローラクレーン 油圧駆動式 ウィンチ・ラチスジブ型 排出ガス対策型 (第3次基準値)	70t 吊

16. 共通仮設

① 重建設機械分解組立運搬

1. 適用範囲 [略]

2. 施工歩掛

2-1 使用機械の規格選定

分解・組立に使用するクレーンは、次表を標準とする。

表 2.1 クレーンの規格選定

機 械 区 分		規 格	分 解 組 立 用 ク レ ー ン	
			名 称	規 格
バックホウ系 オールケーシング掘削機 (クローラ式) トンネル用機械		表 1.1 参照	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 (第2次基準値)	25t 吊
ブルドーザ		21 t 級以下	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 (第2次基準値)	25t 吊
		44 t 級以下		
		63 t 級以下		
地盤改良機	中層混合処理機	質量 60 t 以下	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 (第2次基準値)	25t 吊
		質量 120 t 以下		50t 吊
	サントハイル打機 粉体噴射攪拌機 深層混合処理機 ヘーパートレーン打機	質量 60 t 以下		
		質量 120 t 以下		
		質量 180 t 以下		
クローラクレーン系		35 t 吊以下 (クラムシエル平積 0.6m ³ 含む)	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 (第2次基準値)	25t 吊
		80 t 吊以下 (クラムシエル平積 2.0m ³ 以下含む)		50t 吊
		150 t 吊以下 (クラムシエル平積 3.0m ³ 以下含む)		
		300 t 吊以下		
トラッククレーン系		表 1.1 参照	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 (第2次基準値)	50t 吊
クローラ式杭打機		質量 60 t 以下	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 (第2次基準値)	50t 吊
		質量 100 t 以下		
		質量 150 t 以下		
オールケーシング掘削機 [スキッド式]		表 1.1 参照	クローラクレーン 油圧駆動式 ウィンチ・ラチスジブ型 排出ガス対策型 (第1次基準値)	60~65t 吊
		[新設]	[新設]	[新設]

	表 1. 1 参照 本体工事でクローラクレーン [油圧駆動式ウインチ・ラ チスジブ型排出ガス対策型 (第3次基準値)]100t吊を 使用する場合	クローラクレーン 油圧駆動式 ウインチ・ラチスジブ型 排出ガス対策型 (第3次基準値)	100t吊
	表 1. 1 参照 本体工事でクローラクレーン [油圧駆動式ウインチ・ラ チスジブ型排出ガス対策型 (2011年規制)]100t吊を使 用する場合	クローラクレーン 油圧駆動式 ウインチ・ラチスジブ型 排出ガス対策型 (2011年規制)	

(注) 1. ラフテレーンクレーンは、賃料とする。
2. 現場条件により上表により難しい場合は、別途考慮する。

2-2 歩 掛

分解組立1台1回当り歩掛は、次表とする。

表 2. 2 歩 掛

機械区分	規 格 区 分	機 械 質 量 区 分	労務歩掛 特殊作業員 (人) (分解+組立)	クレーン 運 転 歩 掛 (日) (分解+組立)	運搬費 等 率 (%)	諸 雑 費 率 (%)
ブルドーザ	21t級以下	—	2.8	2.1	134	21
	44t級以下	—	4.6	3.4	132	21
	63t級以下	—	8.4	6.2	90	14
バックホウ系	山積1.4m ³ 以下 (油圧クラムシェル・テレスコピック 0.4m ³ 以上0.6m ³ 以下含む)	—	2.7	1.4	216	24
	山積2.1m ³ 以下	—	4.5	2.3	221	25
クローラクレーン系	35t吊以下 (クラムシェル平積0.6m ³ 含む)	—	3.0	0.8	384	22
	80t吊以下 (クラムシェル平積2.0m ³ 以下含む)	—	5.5	1.5	375	21
	150t吊以下 (クラムシェル平積3.0m ³ 以下含む)	—	11.3	3.1	287	16
	300t吊以下	—	20.5	5.7	286	16
トラッククレーン系	120t吊以下	—	4.3	1.5	439	97
	160t吊以下	—	5.7	1.9	454	100
	360t吊以下	—	11.7	4.0	443	97
	550t吊以下	—	20.9	7.1	446	98
クローラ式杭打機	—	60t以下	8.6	2.1	148	2
	—	100t以下	15.5	3.7	149	2
	—	150t以下	23.5	5.6	148	2
オールケーシング掘削機 〔クローラ式〕	—	—	3.9	3.4	515	5
オールケーシング掘削機 〔スキッド式〕	—	—	4.9	11.9 (h)	483	4
	本体工事でクローラクレーン [油圧駆動式ウインチ・ラ チスジブ型排出ガス対策型 (第3次基準値)]70t吊を使 用する場合	二	4.9	11.9 (h)	424	4

	表 1. 1 参照 本体工事でクローラクレーン [油圧駆動式ウインチ・ラ チスジブ型排出ガス対策型 (第3次基準値)]100t吊を 使用する場合	クローラクレーン 油圧駆動式 ウインチ・ラチスジブ型 排出ガス対策型 (第3次基準値)	100t吊
	[新設]	[新設]	

(注) 1. ラフテレーンクレーンは、賃料とする。
2. 現場条件により上表により難しい場合は、別途考慮する。

2-2 歩 掛

分解組立1台1回当り歩掛は、次表とする。

表 2. 2 歩 掛

機械区分	規 格 区 分	機 械 質 量 区 分	労務歩掛 特殊作業員 (人) (分解+組立)	クレーン 運 転 歩 掛 (日) (分解+組立)	運搬費 等 率 (%)	諸 雑 費 率 (%)
ブルドーザ	21t級以下	—	2.8	2.1	134	21
	44t級以下	—	4.6	3.4	132	21
	63t級以下	—	8.4	6.2	90	14
バックホウ系	山積1.4m ³ 以下 (油圧クラムシェル・テレスコピック 0.4m ³ 以上0.6m ³ 以下含む)	—	2.7	1.4	216	24
	山積2.1m ³ 以下	—	4.5	2.3	221	25
クローラクレーン系	35t吊以下 (クラムシェル平積0.6m ³ 含む)	—	3.0	0.8	384	22
	80t吊以下 (クラムシェル平積2.0m ³ 以下含む)	—	5.5	1.5	375	21
	150t吊以下 (クラムシェル平積3.0m ³ 以下含む)	—	11.3	3.1	287	16
	300t吊以下	—	20.5	5.7	286	16
トラッククレーン系	120t吊以下	—	4.3	1.5	439	97
	160t吊以下	—	5.7	1.9	454	100
	360t吊以下	—	11.7	4.0	443	97
	550t吊以下	—	20.9	7.1	446	98
クローラ式杭打機	—	60t以下	8.6	2.1	148	2
	—	100t以下	15.5	3.7	149	2
	—	150t以下	23.5	5.6	148	2
オールケーシング掘削機 〔クローラ式〕	—	—	3.9	3.4	515	5
オールケーシング掘削機 〔スキッド式〕	—	—	4.9	11.9 (h)	483	4
	[新設]	[新設]	[新設]	[新設]	[新設]	[新設]

		〔本体工事でクローラクレーン〔油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型排出ガス対策型(第3次基準値)〕100t吊を使用する場合〕	—	4.9	11.9 (h)	320	3
		〔本体工事でクローラクレーン〔油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型排出ガス対策型(2011年規制)〕100t吊を使用する場合〕	—	4.9	11.9 (h)	312	3
地盤改良機	中層混合処理機	—	60t以下	16.0	2.4	229	4
		—	120t以下	41.2	6.3	190	3
	サントハイル打機	60t以下	16.0	2.4	191	3	
	粉体噴射攪拌機	120t以下	41.2	6.3	190	3	
	深層混合処理機	180t以下	64.6	9.9	189	3	
トンネル用機械	—	—	5.4	2.0	503	8	

(注) 1.・2. [略]

3. 運搬費等には下記①～⑤の費用が含まれており、労務費・クレーン運転費の合計額に上表の率を乗じて計上する。

- ①トラック及びトレーラによる運搬費〔往復〕(誘導車、誘導員含む)
- ②自走による本体の賃料・損料
- ③運搬中の本体賃料・損料
- ④分解・組立時の本体賃料
- ⑤ウエス、洗浄油、グリス、油圧作動油等の費用

4. [略]

3. [略]

②～③ [略]

		〔本体工事でクローラクレーン〔油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型排出ガス対策型(第3次基準値)〕100t吊を使用する場合〕	—	4.9	11.9 (h)	320	3
		[新設]	[新設]	[新設]	[新設]	[新設]	[新設]
地盤改良機	中層混合処理機	—	60t以下	16.0	2.4	229	4
		—	120t以下	41.2	6.3	190	3
	サントハイル打機	60t以下	16.0	2.4	191	3	
	粉体噴射攪拌機	120t以下	41.2	6.3	190	3	
	深層混合処理機	180t以下	64.6	9.9	189	3	
トンネル用機械	—	—	5.4	2.0	503	8	

(注) 1.・2. [略]

3. 運搬費等には下記①～⑤の費用が含まれており、労務費・クレーン運転費の合計額に上表の率を乗じて計上する。

- ①トラック及びトレーラによる運搬費〔往復〕(誘導車、交通誘導警備員含む)
- ②自走による本体の賃料・損料
- ③運搬中の本体賃料・損料
- ④分解・組立時の本体賃料
- ⑤ウエス、洗浄油、グリス、油圧作動油等の費用

4. [略]

3. [略]

②～③ [略]